医療介護総合確保促進法に基づく 県計画

令和3年1月 令和3年3月改定 令和4年3月改定 令和5年3月改定 令和6年3月改定 愛知県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

- 本県における 75 歳以上の人口は、平成 24(2012)年の 72 万人に対し、2025 年には 1.6 倍の 117 万人へと全国平均(1.4 倍)を上回るペースで増加すると見込まれている。急増する高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療、介護、予防、生活支援、住まいを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムを構築するとともに、医療機能の分化と連携による効率的で質の高い医療提供体制を整備することが喫緊の課題となっている。
- 地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携について、実効性のあるものとする必要があることから、2025年に向けて地域において明らかに不足している病床の機能への転換に資する事業に取り組んでいく。
- 地域包括ケアシステムの要となる在宅医療や地域密着型サービスを始めとする介護サービスの提供体制について、平成 26(2014)年度の計画において各郡市区医師会が3年間かけて在宅医療の充実強化を支援する「在宅医療サポートセンター事業」及び市町村がICTを活用した医療と介護の連携を進める「在宅医療連携システム整備事業」を位置付けたが、本計画ではそれを補完するため、地域包括ケア推進事業、在宅歯科医療、地域密着型サービス施設の整備等の推進に引き続き取り組んでいく。
- また、本県の人口 10 万人あたりの医療施設従事医師数(令和 2(2020)年 12 月末現在) は、全国平均の 256.6 人に対し、224.4 人(△32.2 人、全国 38 位)と低い水準にあり、令 和 6(2024)年 3 月に策定した「愛知県医師確保計画(2024-2026)」における「医師偏在指標」においても、全国値の 255.6 に対し、240.2(全国 28 位)と、全国平均を下回っている状況となっているため、医師確保対策に引き続き取り組む必要がある。
- 同様に、看護職員についても、今後、不足の状況が続くものと見込まれており、一方、 今後、地域包括ケアを推進するためにも、訪問看護等の需要が増していくものと考えられ るため、本計画により医師、看護職員等の医療従事者の確保対策に継続的に取り組んでい く。
- 少子高齢化の進行等により、今後さらに拡大されると予測される福祉・介護ニーズに対応するため、質の高い人材を安定的に確保することが重要な課題となっている。
- 厚生労働省が平成 30(2018)年 5 月 21 日に発表した「第 7 期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数」においては、本県における平成 28(2016)年時点の介護職員数 94,264 人に対し、現状維持シナリオで今後の増加が推移した場合、令和 7(2025)年時点の供給見込みは 113,943 人となる一方、需要見込みがこれを上回る 125,273 人となり、11,330 人の介護職員が不足するとされている。
- 介護人材の確保については、行政、介護事業者、職能団体、介護福祉士養成機関等がそれぞれの役割において行っているところであるが、これまで以上に人材の確保が必要となってくることから、各主体が足並みを揃え取り組んでいく。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県では、保健・医療・福祉の総合的なサービス提供の観点から、2次医療圏、老人福祉圏

- 域、障害者福祉圏域の各圏域と同一の地域とする。
 - ☑2 次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
 - □2 次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(3) 計画の目標の設定等

■ 愛知県全体

1. 目標

愛知県においては、医療機能の分化と連携や、地域包括ケアシステムの構築などの医療介 護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目 標に設定する。

区分① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- 地域医療構想で示した 2025 年の医療機能ごとの病床数の必要量の推計をみると、愛知県においては、回復期の病床が約1万4千床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換等を促進する。
 - ・回復期病床数 19,480 床 (令和7 (2025) 年度末)

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 自宅等で療養できるよう、在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどのサービス提供基盤の充実を図る。
- 「地域包括ケアシステム」の中核をなす在宅医療提供体制の充実に向け、在宅医療に 参入する医師の確保や医療と介護の連携を図る。
- 認知症になっても安心して暮らせるための施策や体制整備の実施、在宅歯科医療の 提供体制の整備などにより、在宅医療を継続しやすい環境を整備する。
 - <定量的な目標値>
 - ・訪問診療を実施している診療所・病院 1,464 施設(平成 30(2018)年度)
 - →1,854 施設(令和2(2020)年度末)
 - ・在宅療養支援診療所・病院 874 施設(令和 2(2020)年1月1日)
 - →902 施設(令和 2(2020)年度末)

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

○ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期及び第9期愛知県高齢者福祉保健医療 計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

<定量的な目標値(第7期)>

- •地域密着型介護老人福祉施設 定員 3,542 人 (平成 29(2017)年度末)
 - → 3,890 人 (令和 2(2020)年度末)
- ・介護老人保健施設 定員 18,407 人(平成 29(2017)年度末)
 - → 18,986 人(令和 2(2020)年度末)
- ・認知症高齢者グループホーム 年間延べ人員 99,972 人(平成 29(2017)年度末)
 - → 112,404 人 (令和 2(2020)年度末)
- ・小規模多機能型居宅介護事業 年間延べ人員35,196人(平成29(2017)年度末)
 - → 46,108 人 (令和 2(2020)年度末)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業 年間延べ人員 9,240 人

(平成29(2017)年度末)

- → 12,986 人 (令和 2(2020)年度末)
- ・認知症対応型デイサービス 年間延べ回数 312,540 回 (平成 29(2017)年度末)
 - → 396,058回(令和2(2020)年度末)

<定量的な目標値(第8期)>

- 地域密着型介護老人福祉施設 定員 3,629 人 (令和 2(2020)年度末)
 - → 3,968 人 (令和 5(2023)年度末)

- 介護老人保健施設
- 定員 18,574 人 (令和 2(2020)年度末)
 - → 18,574 人 (令和 5(2023)年度末)
- ・認知症高齢者グループホーム 年間延べ人員 107,883 人 (令和 2(2020)年度末)
 - → 122,032 人 (令和 5(2023)年度末)
- ・小規模多機能型居宅介護事業 年間延べ人員 38,330人 (令和 2(2020)年度末)
 - → 44,576 人 (令和 5(2023)年度末)
- · 定期巡回 · 随時対応型訪問介護看護事業
 - 年間延べ人員 14,478 人 (令和 2(2020)年度末)
 - → 22,440 人 (令和 5(2023)年度末)
- ・認知症対応型デイサービス
- 年間延べ回数 316,170 回 (令和 2(2020)年度末)
 - → 381,269 回 (令和 5(2023)年度末)
- · 看護小規模多機能型居宅介護事業
 - 年間延べ人員 3,644 人 (令和 2(2020)年度末)
 - → 6,576 人 (令和 5(2023)年度末)

<定量的な目標値(第9期)>

- ・地域密着型介護老人福祉施設 定員3,852人(令和5(2023)年度末)
 - →3,997 人(令和8(2026)年度末)

- · 介護老人保健施設
- 定員 18, 293 人(令和 5(2023)年度末)
 - →18,293 人 (令和8(2026)年度末)
- ・認知症高齢者グループホーム 年間延べ人員 112,916 人 (令和 5(2023)年度末)
 - →125,460 人 (令和8(2026)年度末)
- ・小規模多機能型居宅介護事業 年間延べ人員39,421人(令和5(2023)年度末)
 - →44,244 人(令和8(2026)年度末)
- 定期巡回 · 随時対応型訪問介護看護事業
 - 年間延べ人員 17,280 人 (令和 5(2023)年度末)
 - →20,784 人 (令和 8(2026)年度末)

- ・認知症対応型デイサービス
- 年間延べ回数 305,773 回 (令和 5(2023)年度末)
 - →342,125 回(令和8(2026)年度末)
- ·看護小規模多機能型居宅介護事業
 - 年間延べ回数 6,638 回 (令和 5(2023)年度末)
 - →10,788 回 (令和8(2026)年度末)

○ 介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備に対して支援を行 い、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 医療訴訟のリスクが高く、拘束時間の長い産婦人科医や、必要とされる医療の範囲が 幅広い小児科医を目指す医師が少ないことなどから、本県の調査において、医師不足に より診療制限をしている産婦人科・小児科の割合は高くなっている。こうした状況を踏 まえ、産婦人科や小児科を始め、広く病院勤務医の確保・負担軽減を図る。
- また、女性医師や看護職員等は出産や育児のために離職することが多いため、院内保 育の充実等により、勤務と育児を両立できる環境を整備する。また、県内の医療機関へ の就業を促進する修学資金貸付制度の充実等により人材確保を図る。
- 「愛知県医療勤務環境改善支援センター」を運営し、医療従事者の勤務環境の改善を 支援し、医師・看護師等の離職防止や医療安全の確保を図る。

<定量的な目標値>

• 医師偏在指標

240.2 (令和6(2024)年3月)

→240.2以上(令和9(2027)年3月)

・人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数

224.4人(令和2(2020)年12月)

→224.4 人より増加(令和6(2024)年12月)

区分⑤ 介護従事者の確保に関する目標

○ 本県においては、令和7(2025)年度までに、介護人材の需要と供給の差を解消する数 値として、介護職員125,273人の確保を目標とし、介護職員の確保対策と質の向上・離 職防止、介護の提供の効率化を行っていく。具体的には、ア.「介護の仕事の魅力発信 や、求人・求職のマッチング強化等による多様な人材の参入促進」、イ.「働き方や機能 に応じた職員のキャリアアップの実現や、介護福祉士の専門性及び社会的評価の向上 等による人材の資質向上」、ウ.「賃金水準の改善やマネジメント能力・人材育成力の向 上等による労働環境・処遇の改善」等の取組みを進める。

<定量的な目標値>

・確保する介護人材数 125,273人 (令和7(2025)年度まで)

(単位:人)

	介護耶	介護職員数								
	需要見込み	供給見込み	(需要と供給の差)							
2016年 (H28)	94,	264	_							
2025 年(R7)	125, 273	113, 943	11, 330							

・高校生・資格取得見込者に対する施設見学の実施 参加者数 170人

- ・介護事業所等職員に対するキャリアパス研修の実施
- 受講者数 810 人
- ・介護事業所の管理者等への職場環境改善研修の実施 受講者数 300 人

2. 計画期間

令和 2(2020) 年 4 月 1 日~令和 8(2026) 年 3 月 31 日

■名古屋・尾張中部圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

【名古屋市域】

○ 在宅医療サービスを提供する医療機関数の増加や、在宅医療の多様なニーズに対応するために、多職種協働による在宅医療と介護の連携体制を構築するため各種事業の推進やネットワークづくりを進める。また、在宅において高度な医療を受ける患者については、専門医による医学管理や急変時における対応が必要となるため、病診連携を進める。

【尾張中部地域】

○ 在宅医療サービスを提供する医療機関数の増加や、医療と介護の連携体制を構築するための多職種連携に関する各種事業を推進する。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期及び第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。
- 介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備に対して支援を行い、 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

○ 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機 関の勤務環境の改善を支援する。

2. 計画期間

令和 2(2020) 年 4 月 1 日~令和 8(2026) 年 3 月 31 日

■海部圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

○ 在宅療養支援病院・診療所・歯科診療所や訪問看護ステーションなどのサービス提供 基盤の充実や、在宅医療の多様化・高度化に対応するため医療従事者の資質の向上を図 る。また、市町村が中心となって医師会等との調整を行い、在宅医療と介護の連携を進 める。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期及び第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。
- 介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備に対して支援を行い、 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

○ 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機 関の勤務環境の改善を支援する。

2. 計画期間

令和 2(2020) 年 4 月 1 日~令和 8(2026) 年 3 月 31 日

■尾張東部圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

○ 在宅療養支援診療所・歯科診療所の整備や、訪問看護及び訪問薬剤管理指導などの利用拡充、在宅医療を行う医療機関のネットワーク加入を進める。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期及び第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。
- 介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備に対して支援を行い、 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

○ 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機関の勤務環境の改善を支援する。

2. 計画期間

令和 2(2020)年 4 月 1 日~令和 8(2026)年 3 月 31 日

■尾張西部圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

○ 在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどの基盤の充実、在宅医療の多様化・ 高度化に対応するため医療従事者の資質の向上、保健・医療・介護・福祉の関係機関が 連携したサービス提供に向けた関係機関の顔の見える関係の構築や多職種連携のため の仕組みづくりを進める。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期及び第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。
- 介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備に対して支援を行い、 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

○ 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機 関の勤務環境の改善を支援する。

2. 計画期間

令和 2(2020) 年 4 月 1 日~令和 8(2026) 年 3 月 31 日

■尾張北部圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

○ 在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどのサービス提供基盤の充実や、在宅医療の多様化・高度化に対応するため医療従事者の資質の向上、かかりつけ医の訪問診療を充実するため、医師会、市町、保健所等が相互に緊密な連携を図り、地域にあった在宅ケアシステムの確立を進める。また、在宅医療に参加する薬局の増加やかかりつけ薬局の啓発、緊急入院やレスパイト入院に対応できる病床の整備を推進する。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期及び第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。
- 介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備に対して支援を行い、 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

○ 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機 関の勤務環境の改善を支援する。

2. 計画期間

令和 2(2020) 年 4 月 1 日~令和 8(2026) 年 3 月 31 日

■知多半島圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

○ 在宅療養支援診療所などのサービス提供基盤の充実や、在宅療養支援診療所とかかりつけ医、訪問看護ステーションなどの医療連携体制の構築、市町が主体となって医師会等との緊密な連携・協力体制の構築を進める。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期及び第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。
- 介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備に対して支援を行い、 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

○ 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機 関の勤務環境の改善を支援する。

2. 計画期間

令和 2(2020)年 4 月 1 日~令和 8(2026)年 3 月 31 日

■西三河北部圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

○ 在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどのサービス提供基盤の充実や、医療福祉従事者チームによる患者・家族のサポート体制構築、在宅医療の多様化・高度化に対応するため医療人材の質の向上を推進する。また、市が中心となって医師会等関係機関間の緊密な連携のための調整を行い、在宅医療と介護の連携を進める。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期及び第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。
- 介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備に対して支援を行い、 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

○ 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機 関の勤務環境の改善を支援する。

2. 計画期間

令和 2(2020)年 4 月 1 日~令和 8(2026)年 3 月 31 日

■西三河南部東圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

○ 在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどのサービス提供基盤の充実や、在 宅医療の多様化・高度化に対応するため医療従事者の資質の向上を推進する。

また、市町が中心となって医師会等関係機関間の緊密な連携のための調整を行い、在宅医療と介護の連携を進める。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期及び第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。
- 介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備に対して支援を行い、 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

○ 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機 関の勤務環境の改善を支援する。

2. 計画期間

令和 2(2020) 年 4 月 1 日~令和 8(2026) 年 3 月 31 日

■西三河南部西圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

○ 在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどのサービス提供基盤の充実や、医療福祉従事者チームによる患者・家族のサポート体制構築、在宅医療の多様化・高度化に対応するため医療人材の質の向上を推進する。また、市が中心となって医師会等関係機関間の緊密な連携のための調整を行い、在宅医療と介護の連携を進める。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期及び第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。
- 介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備に対して支援を行い、 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

○ 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機 関の勤務環境の改善を支援する。

2. 計画期間

令和 2(2020) 年 4 月 1 日~令和 8(2026) 年 3 月 31 日

■東三河北部圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

○ 東三河北部圏域は、県内で最も高齢化が進んだ地域であり、また、産科や救命救急

センターがないなどの医療資源の不足を課題として抱えている。在宅医療提供体制を 維持するため、医師・看護師等の医療従事者の確保を図る。

また、保健・医療・福祉の関係機関間の連携を進める。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期及び第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。
- 介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備に対して支援を行い、 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

○ 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機 関の勤務環境の改善を支援する。

2. 計画期間

令和 2(2020) 年 4 月 1 日~令和 8(2026) 年 3 月 31 日

■東三河南部圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

○ 在宅医療サービスの充実策についての関係者での検討や、昼夜を問わず 24 時間の 対応、主治医不在時の体制整備など地域での組織的なシステム構築を図る。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期及び第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。
- 介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備に対して支援を行い、 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

○ 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機 関の勤務環境の改善を支援する。

2. 計画期間

令和 2(2020) 年 4 月 1 日~令和 8(2026) 年 3 月 31 日

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【医療分】

令和元(2019)年5月16日 関係団体(県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、

市町村等) に提案事業の照会

令和 2(2020)年 2月 4日 県医師会と協議

令和2(2020)年2月17日 医療審議会医療体制部会において意見聴取

令和 2(2020)年 10 月 28 日 県医師会と協議

令和 2(2020)年 11 月 30 日 愛知県医療審議会医療体制部会において意見聴取

【介護分】

令和元(2019)年6月6日 市町村及び県社会福祉協議会等関係団体に提案事業の照会

平成 2(2020)年 3 月 24 日 愛知県介護人材確保対策連携推進協議会において意見聴取

令和 2(2020) 年 8 月 14 日 社会福祉審議会において意見聴取(介護分)

令和 2(2020)年 9 月 18 日 愛知県介護人材確保対策連携推進協議会において意見聴取

令和3(2021)年7月16日 社会福祉審議会において意見聴取(介護分)

令和3(2021)年9月8日 愛知県介護人材確保対策連携推進協議会において意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、医療審議会や社会福祉審議会等の意見を聞きながら評価を 行い、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は

設備の整備に関する事業

事業区分4:医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. :	地域医療	寮構想の達成に	向けた医療機		は設備	の整備に関す		
	る事	事業							
事業名	(N	o.1(医	療分)】			総事業	費(計画期間7総額)		
	回復	夏期病床	整備事業			3	8,528,652 千円		
事業の対象となる医療介護	全区	区域							
総合確保区域									
事業の実施主体	医療	機関							
事業の期間	令和	日3(202)	1)年4月1日~	~令和 8(2026)年3月31日				
背景にある医療・介護ニー	令和	7 (202	5)年に向け、[回復期機能の対	大幅な不足が	見込ま	れる状況とな		
ズ	つ	こいるた	め、早急に回行	复期機能への	転換促進を図	る必要	がある。		
	アり	フトカム	指標:回復期	機能の病床数	(平成 30 (2	018)	年度 7,613 床		
	⇒4	3和7(20	025)年度 19,	480 床)					
事業の内容	令和	口 7 (2025	5)年に向けてフ	不足が明らかれ	な回復期機能	を持つ	つ病床への転		
	換等に必要な施設・設備整備に助成する。								
	「回復期病床整備事業」								
	令乖	口 7 (2025	5)年4月1日~	~令和 8(2026)年3月31日				
アウトプット指標	回復	夏期病床	の整備数(令	和 7(2025)年	度 1,821 床)	١			
アウトカムとアウトプット	回復	夏期機能	の病床整備を	進め、必要病	床数を確保す	⁻ る。			
の関連						1			
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	3, 528, 652	額				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				1, 176, 217	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	588, 109	(注1)		1, 176, 217		
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				1, 764, 326			(再掲) (注 2)		
		その他	(C)	(千円)			(千円)		
	1, 764, 326								
備考 (注 3)									

事業の区分		地域医療	斎構想の達成 に	向けた医療機	幾関の施設又/	よ設備	の整備に関す			
事業名	(N	o. 2 (医	療分)】			総事業	費(計画期間)総額】			
	病反	ド規模 適	i正化事業				208, 200 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区	区域								
事業の実施主体	医療	寮機関								
事業の期間	令和	口 2 (202	0)年4月1日~	~令和 6(2024	9年3月31日					
背景にある医療・介護ニー	令和	7 (202	5)年に向け、	既存の急性期別	病床等から回 る	复期病	床への転換を			
ズ	進&	りるため	の施策と並行	して、病床規	莫を適正化す.	る取り	組みの促進を			
	図る	る必要が	ある。							
	アリ	アウトカム指標:非稼働の病床数(1,476 床⇒令和 7(2025)年度 0 床)								
事業の内容	令和	令和7(2025)年に向けて、病床規模の適正化に伴い不要となる病棟・								
	病氢	を等を他	の用途へ変更	する際に必要	となる施設及	び設化	備を整備する			
	費月	月に対し	助成する。							
アウトプット指標	病反	ドの整備	数及びその対	象医療機関数						
	(숙	今和 2(2	020)年度 109	床 4医療機	(関)					
	(숙	今和 3(2	021)年度 178	床 3 医療機	&関)					
	(숙	う和 5(2	023)年度 224	床 6 医療機	送関)					
アウトカムとアウトプット の関連	病反	ド規模の	適正化を進め	、地域医療構	想の実現を目	指す。				
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	208, 200	額					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				69, 400	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	34, 700	(注1)					
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				104, 100			(再掲) (注 2)			
		その他	Г(С)	(千円)			(千円)			
				104, 100						
備考 (注 3)			20)年度		今和 3 (2021)	年度	54,098 千円			
	令和	5 (202	23)年度 50,	002 千円						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関す									
事 未 の匹別	1 る事			- 113 () (C (C) / () ()	XIXI V > NEIX / Y I	S HV 1/m				
事業名	(N	o.3(医				総事業	費(計画期間7総額)			
	地填	战医療構	想推進事業				7, 195 千円			
事業の対象となる医療介護	全区	 ∑域								
総合確保区域										
事業の実施主体	県	(一部、	県医師会へ委	 託)						
事業の期間	令和	I 2 (20:	20)年4月1日	~令和 3(202	1)年3月31日	3				
背景にある医療・介護ニー	地垣	 戊医療構	想の達成に向	 けて、各構想[区域の地域医	療構想	思調整会議 (本			
ズ	県で	ごは地域	医療構想推進	委員会と呼称	、 における詩	養論を	一層活性化す			
	るこ	とが必	要である。							
	アウ		指標:具体的	対応方針の決	定状況					
	(全	5和元(2	2019)年度 63	施設 11.1%	→ 令和 5	(2023)	年度 570 施			
	設 1	設 100%)								
事業の内容	地填	地域医療構想推進委員会の議論を活性化させるため、地域医療構想の								
	進建	う方につ	いて研修会を	開催するとと	もに、アドバ	イザ	ーを設置す			
	る。									
アウトプット指標	各樣		の地域医療構	想推進委員会	の開催回数					
	(全	3和2(20	020)年度 延~	ベ44 回)						
アウトカムとアウトプット	地垣	\$医療構	想推進委員会	における議論	命を活性化する	らこと	で、個別の医			
の関連	療機)関ごと	の具体的対応	方針の決定に	向けた取組を	促進	する。			
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	7, 195	額		2, 176			
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				4, 797	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	2, 398	(注1)		2, 621			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				7, 195			(再掲) (注2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
		2, 621								
備考 (注 3)				_						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関す								
• >10		事業							
事業名	(N	o.4(医	療分)】			総事業	費(計画期間7総額)		
	医猩	了一套	携体制支援事	業			171,527 千円		
事業の対象となる医療介護	全区	区域				- I			
総合確保区域									
事業の実施主体	医療	寮機関等							
事業の期間	令和	口 2 (2020	0)年4月1日~	~令和 7(2025)年3月31日				
背景にある医療・介護ニー	地填	域医療構	想で慢性期病	床の余剰が明	らかになり、	医療	必要度が低い		
ズ	ŧ0	つの、在	宅における受	入体制が不十	一分で慢性期症	対床に	滞留せざるを		
	得な	ない慢性	期患者を、在写	と医療の提供	本制の強化を	図るこ	ことにより、在		
	宅∽	への移行	を円滑に進め	る必要がある	0				
	アリ	ウトカム	指標:慢性期	病床数					
	13,	973 床	(H30(2018)) =	→10,773 床未	満(R7(2025))			
事業の内容	医療介護連携を進める上で質が高く切れ目のない医療提供体制を整備								
	する	らために	必要となる多	職種連携や職	種別の研修と	して	地域医療連携		
	研修	冬、病床	の機能分化と	連携推進研修	等実施する。				
アウトプット指標	医療	於介護連	携を進めるた	めの研修の実	施回数 (105 [回)、[医療介護連携		
	をえ	進めるた	こめの調査回	数(11回)					
アウトカムとアウトプット	各均	也域で研	修を実施する	ことにより、[医療介護連携	が進み	み、在宅の受入		
の関連	能力	りが高ま	ることにより	、慢性期病床の	の適正化が図	られ、	余剰となる慢		
	性其	現病床か	ら他の機能へ	の転換等が促	進される。				
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	171, 527	額		4, 117		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				34, 876	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	17, 438	(注1)		30, 759		
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				52, 314			(再掲) (注 2)		
		その他	(C)	(千円)			(千円)		
				119, 213			3, 111		
備考(注3)	令和	日 2 (202	20)年度:37,	359 千円 🧍	分和 6 (2024) 2	年度	: 9,767 千円		

事業の区分	1. :	地域医療	療構想の達成に	向けた医療機	と関の施設又!	は設備	の整備に関す				
	る事	事業									
事業名	(N	o.5 (医	療分)】			総事業	費(計画期間7系統例】				
	院卢	的助産所	等整備事業				1,700 千円				
事業の対象となる医療介護	全区	区域									
総合確保区域											
事業の実施主体	医療	を機関									
事業の期間	令和	日 6 (202	4)年4月1日~	~令和 7(2025)年3月31日						
背景にある医療・介護ニー	ß	克内助産	所·助産師外来	そを整備する	費用を補助す	ること	により、妊産				
ズ	婦の)多様な	:ニーズに応え:	た安全・安心	・快適なお産れ	ができ	る体制を整備				
	する	ろととも	に、産科医の	負担軽減を図	る必要がある) ₀					
	アピ	 ウトカム	 .抬 煙 ·								
				·	機関勤務産婦	人科医	· 師数(堂勤婚)				
		・分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数(常勤換算): 12.1名(R4(2022)) ⇒12.1名以上(R6(2024))									
		産科を有する病院・診療所の開設者が、新たに施設内に院内助産									
17/0-11/1			i外来を開設す								
		すう。 すう。				- 0,10	, , , , , , , , ,				
		. , 0									
アウトプット指標	• B	完内助産	所又は助産師	外来の新たな	開設に対する	補助	: 1か所				
アウトカムとアウトプット	B	克内助産	所·助産師外я	その開設を支持	爰することで	、医療	機関勤務産科				
の関連	医の	り負担が	軽減され、離り	職防止につな	がる。						
		T									
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	· ·	B+C)	1, 700	額						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				710	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	356	(注1)		710				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				1,066			(再掲) (注 2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
				634							
備考 (注 3)											

東光のワハ	1	厉虎绊		日子で 東光		1	12(2020)祭計画				
事業の区分			事者の確保に関	りの争果	T (0)		(71 = 100 pp = (0) to) \$				
事業名	_	o.6(医	· · · · · · -		【総	事業費	(計画期間の総額)】				
			話相談事業				60,021 千円				
事業の対象となる医療介護	全区	区域									
総合確保区域											
事業の実施主体	県	(民間企	:業に委託)								
事業の期間	令和	口 2 (202)	0)年4月1日	~令和 3(2021)年3月31日	1					
背景にある医療・介護ニー	本県	具の消防	i年報を見てみ	ると、乳幼児	の救急搬送の)うち、	、約8割が軽				
ズ	症で	である。	小児科医が不足	足する休日・石	友間において	、不要	な受診を減ら				
	すた	とめ、保	護者向けの電話	舌相談を実施	し、保護者の	不安を	解消するとと				
	もに	こ、小児	科医の負担軽	減を図る。							
	アウ	ウトカム	指標:乳幼児	の軽症患者の	救急搬送件数	女					
	11,	955 件	(H30(2018)) =	⇒11,565件(R2(2020))						
事業の内容	小児	小児科医の診療していない休日・夜間等に、発病した小児の保護者に									
	対し	対して電話相談を行い、保護者の不安解消や時間外における軽症患者									
	の非	病院への	集中回避によ	る小児科医等	の負担軽減を	ど避けん	るため、医				
	師、	看護師	i等による保護	者を対象とし	た休日・夜間	の医療	寮相談を行				
	う。										
アウトプット指標	電話	舌相談件	:数								
	38,	838 件以	以上(R1(2019)	年度)							
アウトカムとアウトプット	365	日体制	で乳幼児等を	持つ保護者を	対象とした	電話相	談を実施する				
の関連	<u> </u>	こにより	、救急医療の	必要性の可否	を助言し、	不要な	受診を減少さ				
	せ、	乳幼児	の救急搬送の	減少を図る。							
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	60, 021	額		2, 203				
		基金	围 (A)	(千円)	(国費)						
				40, 014	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	20,007	(注1)		37, 811				
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等				
				60, 021			(再掲) (注 2)				
		その他	(C)	(千円)			(千円)				
							37, 811				
備考 (注 3)											

	K2(2020)県計画									
事業の区分	4.	医療従	事者の確保に関	する事業						
事業名	(N	o.7(医	療分)】		Ţ	総事業費	(計画期間の総額)】			
	小児	見集中治	療室医療従事	者研修事業			18,918 千円			
事業の対象となる医療介護	全区	区域								
総合確保区域										
事業の実施主体	医療	寮機関								
事業の期間	令和	日 2 (202	0)年4月1日	~ 令和 3 (2021)年3月31	日				
背景にある医療・介護ニー	小児	見の集中	治療に習熟し	 た小児科医の	数が不足し	ている	状況にあるこ			
ズ	とな	とから、重篤な小児患者に対して、専門性の高い医療従事者が確保でき								
	る』	るよう、小児集中治療室にかかる研修実施の支援が必要。								
	アリ	アウトカム指標:小児科医師数								
	926	926名(H30(2018).12.31) ⇒927名以上(R2(2020).12.31)								
事業の内容	医療	医療機関において、小児の救急・集中治療に習熟した小児科医や看護								
	師の	師の数が不足している状況にあることから、専門性の高い医療従事者								
	の確保のための研修に要する費用に対し助成する。									
アウトプット指標	研修	多実施医	療機関数(3日	医療機関)						
アウトカムとアウトプット	研修	をの実施	iにより、小児	集中治療室に	かかる医療	译従事者	の確保及び小			
の関連	児園	医療提供	体制における	適切な機能分	担が行われ	い、小児	科医の負担が			
	軽源	或される	ことで、小児	科医師数の増	加を図る。					
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	18, 918	額		6, 306			
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				6, 306	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	3, 153	(注1)					
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				9, 459			(再掲) (注 2)			
	その他(C) (千円) (千						(千円)			
				9, 459						
備考(注3)										

事業の区分	4	医療従軍	 事者の確保に関				1.2(2020) 祭司 四			
事業名	· ·		療分】	リンツザ木	r	総事業費	・(計画期間の総額)】			
孝未石	_		·原力/】 :療支援事業			心乎不具	16, 206 千円			
事業の対象となる医療介護	-		三河北部				10, 200 🗇			
	1 右亡	1	二代七部							
総合確保区域	F-, F-	+ IVIV HH								
事業の実施主体	医源	機関								
事業の期間	令和	12(2020	0)年4月1日	~令和 3(2021)年3月31日	∃				
背景にある医療・介護ニー	小児	科医の	勤務環境の悪	化や一次の在	宅当番医か	らの転	送患者を受け			
ズ	付け	る二次	救急医療体制	(入院治療を	主体とした病	院体制	制) 充実が課題			
	であ	っるため	、輪番による	小児救急医療	体制を整備	する市	i町村を支援す			
	るこ	とで、	地域の小児救	急医療体制の	充実を図る。	必要が	ある。			
	アウ	アウトカム指標:病院従事小児科医師数の維持・増加								
	596	人 (H3	$0(2018)) \implies 59$	6人以上(R2(2020))					
事業の内容	二次	二次医療圏を単位に、二次救急医療施設として必要な診療機能、小児科専								
	用病	用病床及び小児科医を確保した医療機関により休日・夜間の小児救急医療								
	体制	を整備	する市町村に対	し必要な医師	、看護師等の	医療征	羊事者の確保に			
	必要	な経費	を助成する。							
アウトプット指標	小児	救急医	療支援事業の	実施医療圏数	(2 医療圏)					
アウトカムとアウトプット	小児	科医の	負担軽減が課	題となってい	る中で、乳	幼児の	症状に応じた			
の関連	適切	Jな医療	提供体制を構	築する必要が	あるため、	救急外	来における軽			
	症患	者の受	:診減少を図る	とともに、小	児救急医療	体制の	強化として小			
	児羽	は急の病	i院輪番制であ	る小児救急医	療支援事業	を実施	することで病			
	院に	従事す	る小児科医師	数の維持・増	加を図る。	_				
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	金額	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	16, 206			10, 804			
		基金	国 (A)	(千円)						
				10, 804						
			都道府県	(千円)		民	(千円)			
			(B)	5, 402						
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等(再掲)			
				16, 206			(千円)			
		その他	(C)	(千円)						
/										
備考(注3)										
	l									

事業の区分	4 医療従	 事者の確保に関				142(2020) 示計 四						
事業名	INo. 9 (医		u / v サ木	[<u>%</u> &}]	事業費	(計画期間の総額)】						
ず 未石	産科医等支	· · · · · · -		₹ //vC× -		338, 364 千円						
事業の対象となる医療介護	全区域	(1)反 学 未				330, 304 [7]						
総合確保区域	土凸坻											
	医熔挑胆											
事業の実施主体	医療機関											
事業の期間	令和 2(202	0)年4月1日~	~令和 3(2021)年3月31日	1							
背景にある医療・介護ニー	地域の産科	医療を確保す	るため、過酷	お勤務環境に	こある	産科医等の処						
ズ	遇改善を図	遇改善を図り、産科医等を確保する必要がある。										
	アウトカム	アウトカム指標:										
	• 手当支統	・手当支給施設の産科・産婦人科医師数										
	産科医等確	童科医等確保支援事業:413名(H30(2018))⇒414名以上(R2(2020))										
	産科医等育	童科医等育成支援事業:40名 (H30(2018)) ⇒41名以上 (R2(2020))										
	・分娩 100	分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数:										
	9.8名(H3	$0(2018)) \implies 9.$	9名以上(R2	(2020))								
事業の内容	産科医、親	f生児医療担当	医等の確保を	図るため、産	E 科医	等への分娩手						
	当、臨床研	F修修了後の後	期研修におい	て産科を選択	マナる!	研修医への手						
	当、NIC	Uを担当する	医師への手当	に係る経費に	対し	助成する。						
アウトプット指標	・手当支統	合者数										
	産科医等確	至保支援事業:	1,506 名以上	(R2(2020))								
	産科医等官	f成支援事業:	7名以上(R2	(2020))								
	• 手当支統	於能設数										
	産科医等確	選保支援事業:	88 施設以上	(R2(2020))								
	産科医等育	f成支援事業:	4 施設以上(F	R2 (2020))								
アウトカムとアウトプット	手当支給者	ず及び手当支給	施設の増加に	より、産科	医等の	処遇が改善さ						
の関連	れることで	で、手当支給施	設の産科・産	婦人科医師数	及び	分娩 1000 件当						
	たりの分娩	免取扱医療機関	勤務産婦人科	医師数の増力	1を図	る。						
事業に要する費用の額	金総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)						
	額 (A+	-B+C)	338, 364	額								
	基金	国 (A)	(千円)	(国費)								
			75, 192	における								
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)						
		(B)	37, 596	(注1)								
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等						
			112, 788			(再掲) (注2)						
	その他	(C)	(千円)			(千円)						
			225, 576									
備考 (注 3)												

							(2020)朱山画					
事業の区分	4.	医療従	事者の確保に関	する事業								
事業名	(N	o. 10 (医療分)】		【総	事業費	(計画期間の総額)】					
	帝ヨ	E切開術	「医師支援事業				94,017 千円					
事業の対象となる医療介護	全区	区域			<u> </u>							
総合確保区域												
事業の実施主体	医療	· 療機関										
事業の期間	会系	in 9 (909		√会和3(2021) 在 2 日 21 F							
背景にある医療・介護ニー		大病院は中小規模の産科医療機関が対応できる通常の帝王切開にも対										
ズ		応しており、負担が大きい。その負担を軽減するため、中小規模の産婦										
		人科医療機関が通常の帝王切開を行う体制を整備する必要がある。										
	アリ	アウトカム指標:病院勤務産科医師数										
	416	名(H30	$(2018)) \Rightarrow 417$	名以上(R2(20	20))							
事業の内容	地址	或の中小	產婦人科医療	幾関で帝王切	開術を行った	と医師	への手当に係					
	る総	る経費に対し助成する。										
アウトプット指標	助原	戈医療機	銭関数 58 か所	以上(R2(2020)))							
アウトカムとアウトプット	助原	戊医療機	と関数の増加に	より、大病院	だがハイリス	クの帝	王切開に集中					
の関連	でき	きる体制]が整備され、帰	病院勤務産科[医の負担が軽	経減され	いることで、病					
	院鄞	勤務産科	医師数の増加	を図る。								
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)					
	額	(A+	-B+C)	94, 017	額							
		基金	围 (A)	(千円)	(国費)							
				20, 893	における							
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)					
			(B)	10, 446	(注1)							
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等					
				31, 339			(再掲) (注 2)					
		その他	ī (C)	(千円)			(千円)					
				62, 678								
備考(注3)												

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に関	する事業						
事業名	(N	o. 11 (医療分)】		[総事業費	(計画期間の総額)】			
	救急	急勤務医	支援事業				36,690 千円			
事業の対象となる医療介護	全国	区域								
総合確保区域										
事業の実施主体	医病	東機関								
事業の期間	令和	日 2 (2020	0)年4月1日~	~令和 3(2021)年3月31	日				
背景にある医療・介護ニー	超高	事齢化社	:会の到来に伴	い増加する救	は急患者に対	けし、適	切な医療が確			
ズ	実に	実に提供できるよう、救急医療に従事する医師を確保する必要がある。								
	アリ	ウトカム	指標:病院勤	務救急科医師	数					
	138	138名(H30(2018))⇒138名以上(R2(2020))								
事業の内容	救急	救急勤務医の離職防止のため、医療機関が夜間・休日の救急医療を担								
	う臣	う医師へ支給する手当に係る経費に対し助成する。								
アウトプット指標	救急	救急勤務医支援事業の助成医療機関数(15 医療機関)								
アウトカムとアウトプット	夜間	引・休日	の救急医療を	担う医師へ支	に給する手当	旨に係る	経費にたいし			
の関連	助原	伐するこ	とにより、救急	急科の医師数	を増加させ、	、救急患	者に対し適切			
	な图	医療の提	:供を図る。							
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	36, 690	額					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				8, 153	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	4,077	(注1)					
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等			
				12, 230			(再掲) (注 2)			
		その他	(C)	(千円)			(千円)			
				24, 460						
備考 (注 3)										

事業の区分	4. 互	医療従い	 事者の確保に関	する事業			(2(2020) 州市 岡
事業名			医療分)】	., , , .	【総事	事業費 (計画期間の総額)】
1 / 10	_		援センター事	業			299,002 千円
事業の対象となる医療介護	全区			.,,			, , , , ,
総合確保区域	,	,					
事業の実施主体	県、	医療機					
1.76.274,62211	71.1		1174				
事業の期間	令和	2 (2020		 ~令和 3(2021)年3月31日]	
背景にある医療・介護ニー	病院	勤務医	不足、医師のは	地域偏在が解え	当されていか	レン状況	見であり 地域
ズ			ンターが中心			-	
		ある。	, v , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		, h田 / K / J / K ()	71 (2 /196	
	アウ	トカム	指標:医師不	足による診療	制限病院数害	合	
	23. 1	% (нз	80 (2018).6) -	→23.1%未満	(R3 (2021).6))	
事業の内容	医師	不足の	状況等を把握	・分析するた	め、専任医師	「を配け	置し、医療機
	関へ	のヒア	リング調査を	実施するとと	もに、職場を	離れる	た女性医師等
	~D	復職支	援、短時間勤	務等を取り入	れる医療機関	 への 	助成など、女
	性医	師が育	児をしながら	働くことがで	きる体制整備	神や、	若手医師等を
	育成	する拠	点づくりへの	支援を行う。			
	また	、医師	i派遣を行う医	療機関への助	成、医師無料	∤職業績	紹介窓口を開
	設し	、医師	iに病院等の紹	介を行う。			
アウトプット指標	• 医	師派遣	や再就職医師	のあっせん数	(29 名以上)		
			業医師数に対	するキャリア	が形成プログラ	ラム参	加医師数の割
		(100%	<u>, </u>				
アウトカムとアウトプット			の医師のあっ				
の関連			参加した地域			或等に	派遣すること
			療制限を行う				
事業に要する費用の額		総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)
	額		B+C)	299, 002	額		99, 932
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				118, 385	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	59, 193	(注1)		18, 453
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
		7 - 11	(3)	177, 578			(再掲)(注2)
		その他	I (C)	(千円)			(千円)
[H; Hz. () A. ()				121, 424			5, 702
備考(注3)							

						1	(2(2020)県計画
事業の区分	4.	医療従	事者の確保に関	引する事業			
事業名	[N	o. 13 (E	医療分)】		【総	事業費(計画期間の総額)】
	地填	域医療確	保修学資金貸	付金			341,400 千円
事業の対象となる医療介護	全区	区域					
総合確保区域							
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和	日 2 (2020	0)年4月1日	~令和 3(2021)年3月31日	1	
背景にある医療・介護ニー	超高	高齢化社	:会の到来等に		地域の医療に	ニーズ	を踏まえ、地
ズ	域0	つ医療機	関において従	事する医師の	確保が必要。		
	アリ	ウトカム	指標:医師不	足による診療	制限病院数害	自合	
	23.	1% (H3	80 (2018).6) -	→23.1%未満	(R3 (2021).6)	
事業の内容	県内	勺 4 大学	医学部の地域	枠学生に対し	、県内の知事	事が指揮	定する医療機
	関領	等で一定	期間勤務する	ことを条件と	した修学資金	金の貸付	寸を行う。
	なお	i、知事	が指定する医	療機関等とは	、人口10万	人対医	師数が全国
	平均	匀を下回	る圏域(医師	少数区域等)	に属する医療	機関	等とする。
アウトプット指標	県で	で配置調	整可能な医師	の増加(32 人	()		
アウトカムとアウトプット	県で	で配置調	整が可能とな	る医師が増加]することで、	地域	医療を担う病
の関連	院の)医師を	確保し、もっ	て医師不足に	より何らかの	の診療	制限を加えて
	いる	5病院数	の減少を図る)			
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	341, 400	額		227, 600
		基金	围 (A)	(千円)	(国費)		
				227, 600	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	113, 800	(注1)		
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
				341, 400			(再掲) (注2)
		その他	ī (C)	(千円)			(千円)
備考(注3)							

							N2(2020)祭司世
事業の区分	4.	医療従	事者の確保に関	見する事業			
事業名	[N	o. 14 (E	医療分)】		【総書	事業費	(計画期間の総額)】
	医療	寮勤務環	境改善支援セ	ンター事業			4,667 千円
事業の対象となる医療介護	全区	区域			<u>.</u>		
総合確保区域							
事業の実施主体	県	(民間団	体へ委託)				
事業の期間	令乖	口 2 (2020	0)年4月1日	~令和 3(2021)年3月31	日	
背景にある医療・介護ニー	地垣			医療提供体制を		上で	必要不可欠な
ズ	医療	家従事者	の確保をする	ため、医療従事	事者の勤務環	環境を	改善する必要
	があ	らる。					
	アウ	フトカム	指標: 人口1	0 万人当たり	の医療施設	従事団	医師数の増
	212	.9人(H30 (2018).12	月) →212.9	人より増加(R2 (20	020).12月)
事業の内容	医療	景法に基	づき、勤務環	境改善マネジ	メントシス・	テムを	を創設して医
	療従	(事者の	勤務環境の改	善に取り組む	医療機関を	総合的	りに支援する
	ため	り、医療	勤務環境改善	支援センター	を設置し、	勤務弱	環境改善に関
	する	5相談対	·応、助言、指	導、調査、啓	発活動等を	行う。	また、運営
	協請	養会を設	:置し、関係機	関との連携体	制を構築す	る。	
アウトプット指標	• 1	アンター	の支援により	勤務環境改善	計画を策定	するほ	医療機関数
	: 3	箇所					
アウトカムとアウトプット	勤務	务環境改	:善に取り組む	ことにより、イ	動き易い職場	易とな	さり、医療従事
の関連	者の)離職率	も下がり、医	療従事者の確	保に繋がる。)	
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	4, 667	額		
		基金	围 (A)	(千円)	(国費)		
				3, 111	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	1, 556	(注1)		3, 111
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
				4, 667			(再掲) (注 2)
		その他	(C)	(千円)			(千円)
				0			3, 111
備考 (注 3)							

		R2(2020)県計画
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】	【総事業費 (計画期間の総額)】
	看護職員確保対策事業	3,675 千円
事業の対象となる医療介護	全区域	
総合確保区域		
事業の実施主体	県(県医師会へ委託)	
 事業の期間	令和 2(2020)年 4 月 1 日~令和 3(2021)年 3	
背景にある医療・介護ニー		
ず	護職員の確保が困難となっていることから、	
	の確保を図る必要がある。	,的水川(501)。3有暖帆员
	アウトカム指標: 診療所業務従事者数(看	推師笙紫淼從東 老 居)
	10,235 人 (H30(2018).12) ⇒11,033 人 (R3	
 事業の内容	県内診療所看護師の募集や診療所への就職者	
ず未り17日	の生徒募集事業を実施する。	3 // 多() 有 曖 即 守 夜 /以/) 八 、
 アウトプット指標	る主使券来事来を失過する。 看護師等養成所生徒募集実施数(4校)	
		※ 診療託の手護師費焦め
アウトカムとアウトプットの関す	県内診療所の現状を把握している県医師会だ 診療所。の診験者が名い香港研究業式所の	
の関連	診療所への就職者が多い看護師等養成所への	
	ことにより、県内診療所の看護職員確保を図る ※ ***********************************	
事業に要する費用の額		★充当 公 (千円)
		額。
		国費)
		3) d (Tm)
		民の別 民 (千円)
		主 1) 2,450
	計 (A+B) (千円)	うち受託事業等
	3,675	(再掲)(注2)
	その他(C) (千円)	(千円)
/#t +# (\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		2, 450
備考(注3)		

							区(2020) 宋 日 画
事業の区分	4.	医療従	事者の確保に関	引する事業			
事業名	(N	o. 16 ([医療分)】		【総	事業費((計画期間の総額)】
	ナー	ースセン	ター事業				110,867 千円
事業の対象となる医療介護	全区	区域			<u>.</u>		
総合確保区域							
事業の実施主体	県	(愛知県	看護協会へ委	託)			
事業の期間	令和	百 2 (202	0)年4月1日~	~令和 3(2021)年3月31日	1	
背景にある医療・介護ニー	少于	子化の進	<u></u> 行等により新	卒就業者数が	ぶ減少傾向に	あるた	め、今後必要
ズ	な看	 	数を確保する	ためには、離	職防止及び	再就業	の促進を図る
	<u> </u>	ごが必要	である。				
	アリ	ウトカム	指標: 看護師	F業務従事者数	汝 (業務従事	者届)	
	61,	389 人	(H30 (2018).12))⇒62,400 人	(R2(2020).1	2)	
事業の内容	未京	尤業看護	職員の就業促	進に必要な事	業、看護業務	8等の	PR 事業及び
	訪問	引看護の	実施に必要な	支援事業を実	施する。		
アウトプット指標	ナー	ースセン	ターを利用し	た就業者数	1,400 人		
アウトカムとアウトプット	ナー	ースセン	/ターを利用し	た就業者数の	増加により、	看護	師業務従事者
の関連	数を	を増加さ	せる。				
事業に要する費用の額	金	総事業	養 費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	-B+C)	110, 867	額		
		基金	围 (A)	(千円)	(国費)		
				51, 156	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	25, 578	(注1)		51, 156
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
				76, 734			(再掲) (注2)
		その他	ī (C)	(千円)			(千円)
				34, 133			51, 156
備考(注3)							

						Г	(2(2020)県計画
事業の区分	4.	医療従	事者の確保に関	引する事業			
事業名	(N	o. 17 (医療分)】		【絲	※事業費 ((計画期間の総額)】
	看護	護師養成	所運営事業			2,	808, 496 千円
事業の対象となる医療介護	全区	区域					
総合確保区域							
事業の実施主体	看護	護師等養	成所				
事業の期間	令乖	口 2 (202	0)年4月1日	~令和 3(2021)年3月31	H	
背景にある医療・介護ニー	愛知	印県では	看護師業務従	事者数が不足	しているた	め、適	切な医療サー
ズ	ビフ	スを供給	ゔできるように	、新たに看護	師になる者	を多く	養成する必要
	がま	ある 。					
	アリ	ウトカム	指標:愛知県区	りの看護師養原	成施設卒業者	針のうち	の、県内の看護
	師第	美務新規	就業者数 の害	自合			
	76.	9% (H3	$30(2018)) \implies 8$	0.5% (R2(20	20))		
事業の内容	看護	護師 等養	成所における	専任教員の配	置や実習経済	費など	養成所の運営
	に存	系る経費	に対し助成す	る。			
アウトプット指標	助原	战養成所	(20 課程)				
アウトカムとアウトプット	厳し	_い財政	状況の下で運	営している看	護師等養成院	折が多い	ハため、
の関連	運営	営費を助	が成すること に	こよって看護師	師等養成所(の養成	力を充実強化
	し、	新規就	業者を増加さ	せる。			
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	2, 808, 496	額		11, 646
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				227, 716	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	113, 858	(注1)		216, 070
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
				341, 574			(再掲) (注 2)
		その他	ī (C)	(千円)			(千円)
				2, 466, 922			
備考 (注 3)							

							[2(2020) 宋 日 四
事業の区分	4.	医療従	事者の確保に関	する事業			
事業名	(N	o. 18 (E	医療分)】		ľ	総事業費	(計画期間の総額)】
	病院	克内保育	所運営事業			3,	, 327, 822 千円
事業の対象となる医療介護	全区	区域			·		
総合確保区域							
事業の実施主体	医猪	療機関					
事業の期間	令和	口 2 (2020	0)年4月1日	~ 令和 3(2021)年3月31	日	
背景にある医療・介護ニー	少子	子化の進	行等により新		ぶ少傾向に	こあるた	め、今後必要
ズ	な看	 護職員	数を確保する	ためには、病	院及び診療	療所に従	事する職員の
			び再就業の支				
	アウ	フトカム		における看護	 護職員離職 ³	率(日本	看護協会離職
	率)	11. 7%	(H29(2017))=	→10.0%(R2(20	20))		
事業の内容	看護	護職員等	の離職防止及	 び再就業支援	のため、病	院の設情	置する保育施
	設⊄	運営経	費を補助する)			
アウトプット指標	補助			3(2021)年3	月 31 日現在	王))	
アウトカムとアウトプット	病院	党内に設	 :置した保育施	 設の安定的な	運営及び和	 刊用しや	すい運営形態
の関連	であ	らること	が看護職員の	職場の定着に	つながる。		
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	3, 327, 822	額		2,717
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				144, 135	における	1	
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	72, 068	(注1)		141, 418
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
				216, 203			(再掲) (注 2)
		その他	(C)	(千円)			(千円)
				3, 111, 619			
備考 (注 3)							,

							- (////////////////////////////////
事業の区分	4.	医療従	事者の確保に関	引する事業			
事業名	(N	o. 19 (E	医療分)】		【総	事業費((計画期間の総額)】
	新力	人看護職	員研修事業				703, 320 千円
事業の対象となる医療介	全区	区域					
護総合確保区域							
事業の実施主体	医療	索機関、	県				
事業の期間	令和	日 2 (201	9)年4月1日	~令和 3(2020)年	3月31日		
背景にある医療・介護ニ	高幽	冷化社会	が進むなかで	、需要が増えて	いく看護職員	員を着	実に確保する
ーズ	ため	かに、新	「人看護職員の	資質の向上及び	早期離職防」	上を図	るための新人
	看該	護職員が	臨床研修を受	けられる体制の枠	構築が必要。		
	アウ	ウトカム	指標:愛知県	における新人看詞	隻職員離職 率	3 (日2	体看護協会調)
	6.8	% (H29	$(2017)) \implies 4.$	9% (R2(2020))			
事業の内容	新力	人看護職	員に対する臨	床研修実施のたる	めの経費に対	けし助用	成する。
アウトプット指標	助原	戈医療機	関数(93 カ所	7)			
アウトカムとアウトプッ	新力	人看護職	員研修実施医	療機関数を増加	させること	で、新	人看護職員の
トの関連	資質	質の向上	及び早期離職	防止を図る。			
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	703, 320	額		34, 290
		基金	围 (A)	(千円)	(国費)		
				63, 245	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	31, 622	(注1)		28, 954
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
				94, 867			(再掲) (注 2)
		その他	(C)	(千円)			(千円)
				608, 453			2, 385
備考 (注 3)							

		R2(2020)県計画
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】	【総事業費 (計画期間の総額)】
	看護職員専門分野研修事業	5,250 千円
事業の対象となる医療介護	全区域	
総合確保区域		
事業の実施主体	医療機関、県	
事業の期間	令和 2(2019)年 4 月 1 日~令和 3(2020)年 3 月	31 日
背景にある医療・介護ニー	医療、保健及び福祉の高度化、専門分化が進ん	でいる現状に対応するた
ズ	め、特定の看護分野において熟練した看護技	術と知識を用いた認定看
	護師の確保が必要とされている。	
	アウトカム指標:愛知県内認定看護師数(日	本看護協会発表)
	1,073 人 (H29(2017)) ⇒1,250 人 (R2(2020))	
事業の内容	特定の看護分野において、熟練した看護技術	と知識を用いた、水準の
	高い看護を実践できる認定看護師の育成を促	進するために、看護職員
	専門分野研修に必要な経費を助成する。	
アウトプット指標	助成医療機関数(1カ所)	
アウトカムとアウトプット	認定看護師教育機関へ研修経費の補助を行う	ことで、認定看護師の育
の関連	成を促進する。	
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金	充当 公 (千円)
	額 (A+B+C) 5,250 額	į
	基金 国(A) (千円) (国語	貴)
	3,500 におい	ける
	都道府県 (千円) 公民(の別 民 (千円)
	(B) 1,750 (注	1) 3,500
	計 (A+B) (千円)	うち受託事業等
	5, 250	(再掲) (注 2)
	その他(C) (千円)	(千円)
備考(注3)		

事業の区分	4.	医療従	事者の確保に関	する事業			(2020) 宋司 四
事業名	(N	o. 21 (E	医療分)】		I	総事業費	(計画期間の総額)】
	~き	き地医療	確保看護修学	資金貸付金			7,200 千円
事業の対象となる医療介護	東王	三河山間	部等		<u> </u>		
総合確保区域							
	県						
事業の期間	令和	日 2 (202	0)年4月1日~	~令和 3(2021)年3月31	日	
背景にある医療・介護ニー	愛知	印県では	看護師業務従	事者数が不足	しているか	5、特に	東三河山間部
ズ	等0	つへき地	!で従事者が少	ないため、適	動切な医療 す	トービス	を供給できる
	よう	うに、新	たにへき地等	で看護師にな	る者を養成	する必	要がある。
	アウ	ウトカム	指標: 愛知県	内の東三河	山間部を所管	音する、	新城保健所管
	内の	つ就業看	護師数(愛知)	県衛生年報)			
	297	人 (H3	0(2018)年) ⇒	301 人(R3(2	021)年)		
事業の内容	~ ≥	き地医療	の確保をはか	るため、県立	看護専門学	校2校	の地域枠制度
	を活	舌用し、	卒業後に東三	河山間部など	の、へき地	医療機	関への就職を
	希望	望する者	を養成し、当	該医療機関の	看護師確保	につな	げる。
アウトプット指標	~ ?	き地医療	確保看護修学	資金貸与者:	6名		
アウトカムとアウトプット	~ =	き地医療	確保看護修学	資金を貸与し	⁄、免除規定	 ぼにへき	地等の公的医
の関連	療施	を設で継	総続勤務するこ	とが設けられ	ていること	により	、へき地等で
	勤務	済する看	護師を確保す	る。			
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	7, 200	額		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				4, 066	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	2, 034	(注1)		4,066
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
				6, 100			(再掲) (注2)
		その他	ī (C)	(千円)			(千円)
				1, 100			
備考(注3)							

事業の区分	1	医索谷虫	 事者の確保に関	オス重業		1	1.2(2020) 祭司 四
				190尹未	T da	+ ** #	/31 == #0.88 a vv. es.) 1
事業名	_	**	医療分)】		(総	事 業實	(計画期間の総額)】
			ンター事業				34, 110 千円
事業の対象となる医療介護	全区	区域					
総合確保区域							
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和	口 2 (202	0)年4月1日~	~令和 3(2021)年3月31日]	
背景にある医療・介護ニー	少于	子化の進	行等により新	卒就業者数が	ぶ減少傾向にな	あるた	め、今後必要
ズ	な看	 i 護職員	数を確保する	ためには、離	推職防止及び₽	再就業	の促進を図る
	ے ک	が必要	である。また、	医療の高度	化・専門化、福	在宅医	療の拡大など
	保傾	書医療を	めぐる環境が	大きく変化す	る中で、専門	的知識	餓・技術をもつ
	看護	護職や在	:宅医療を始め	とする新たな	ミニーズへの	対応な	どが必要とな
	つて	ている。					
	アリ	ウトカム		具における看記	進職員離職率	(日本	本看護協会調)
	11.	7% (H2	29(2017)年度):	⇒10.5% (R2	(2020)年度)		
事業の内容	看護	護職員の	継続教育を推	<u></u> 進するための	<u></u> 拠点として、	総合	
	内に	二看護研	修部門を設置	し、看護教員	等指導者の養	を成や、	、再就業希望
	者の	つための	実務研修など	の事業を実施	する。		
アウトプット指標	研修	多受講者	· 820 人(新)	人訪問看護職」	員研修を除く)	
アウトカムとアウトプット	研修	*************************************	数を増やすこ	とで、看護職	 最の資質向_	上及び	 潜在看護師の
の関連	再京	尤業を促	進する。また、	職場等の指導	拿者を始めと	した看	護職員の資質
,			ことで勤務環				
	る。				. ,		
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額		- B + C)	34, 110	額		13, 195
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		·
				13, 913	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	6, 956	(注1)		718
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等
			2. (22.12)	20, 869			(再掲) (注 2)
		その他	I (C)	(千円)			(千円)
		C +> 1E	. (0)	13, 241			718
備考(注3)				10, 211			
VIII J (ILLO)							
	_						

事業の区分 4. 医療従事者等の確保に関する事業 事業名 【No. 23(医療分)】 【総事業費 (計画期間の) 事業の対象となる医療介護総合確保区域 全区域 事業の実施主体 県 (県薬剤師会へ委託) 事業の期間 令和 2(2020)年 4 月 1 日~令和 3(2021)年 3 月 31 日 背景にある医療・介護ニーズ 医薬品の適正使用や安全の確保を図るには、医薬分業を推進し、かかけ薬剤師・薬局を県民に普及定着することが必要である。本県の薬剤は年々増加しているものの、全国平均に比べて常に少ない状況を継続おり、健康や育児等の事情により薬局等の医療現場に従事していない師の確保が不可欠である。アウトカム指標:研修受講者のうち復職した薬剤師数15 人 (H29(2017)~H31(2019)平均) ⇒ 16 人以上 (R2(2020)) 事業の内容 結婚、育児等を理由に離職している薬剤師のうち、勤労意欲のあるなに対して研修会等を開催し、復職を支援する。 アウトプット指標 研修の受講者数:100名
要剤師再就業支援事業 1,426 事業の対象となる医療介
事業の対象となる医療介護総合確保区域 事業の実施主体 「中華の実施主体 「中華の実施主体 「中華の関節を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を
 護総合確保区域 事業の実施主体 県(県薬剤師会へ委託) 事業の期間 令和2(2020)年4月1日~令和3(2021)年3月31日 背景にある医療・介護ニーズ ビ薬品の適正使用や安全の確保を図るには、医薬分業を推進し、かかけ薬剤師・薬局を県民に普及定着することが必要である。本県の薬剤は年々増加しているものの、全国平均に比べて常に少ない状況を継続おり、健康や育児等の事情により薬局等の医療現場に従事していない師の確保が不可欠である。アウトカム指標:研修受講者のうち復職した薬剤師数15人(H29(2017)~H31(2019)平均) ⇒ 16人以上(R2(2020)) 事業の内容 結婚、育児等を理由に離職している薬剤師のうち、勤労意欲のあるなに対して研修会等を開催し、復職を支援する。
事業の実施主体 県 (県薬剤師会へ委託) 事業の期間 令和 2(2020)年 4 月 1 日~令和 3(2021)年 3 月 31 日 背景にある医療・介護ニーズ け薬剤師・薬局を県民に普及定着することが必要である。本県の薬剤は年々増加しているものの、全国平均に比べて常に少ない状況を継続おり、健康や育児等の事情により薬局等の医療現場に従事していない師の確保が不可欠である。 アウトカム指標:研修受講者のうち復職した薬剤師数 15 人 (H29(2017)~H31(2019)平均) ⇒ 16 人以上 (R2(2020)) 事業の内容 結婚、育児等を理由に離職している薬剤師のうち、勤労意欲のあるなに対して研修会等を開催し、復職を支援する。
事業の期間
背景にある医療・介護二 一ズ 「大薬剤師・薬局を県民に普及定着することが必要である。本県の薬剤は年々増加しているものの、全国平均に比べて常に少ない状況を継続おり、健康や育児等の事情により薬局等の医療現場に従事していない師の確保が不可欠である。 アウトカム指標:研修受講者のうち復職した薬剤師数 15人(H29(2017)~H31(2019)平均) ⇒ 16人以上(R2(2020)) ・事業の内容 結婚、育児等を理由に離職している薬剤師のうち、勤労意欲のあるなに対して研修会等を開催し、復職を支援する。
背景にある医療・介護二 一ズ 「大薬剤師・薬局を県民に普及定着することが必要である。本県の薬剤は年々増加しているものの、全国平均に比べて常に少ない状況を継続おり、健康や育児等の事情により薬局等の医療現場に従事していない師の確保が不可欠である。 アウトカム指標:研修受講者のうち復職した薬剤師数 15人(H29(2017)~H31(2019)平均) ⇒ 16人以上(R2(2020)) ・事業の内容 結婚、育児等を理由に離職している薬剤師のうち、勤労意欲のあるなに対して研修会等を開催し、復職を支援する。
背景にある医療・介護二 一ズ 「英剤師・薬局を県民に普及定着することが必要である。本県の薬剤は年々増加しているものの、全国平均に比べて常に少ない状況を継続おり、健康や育児等の事情により薬局等の医療現場に従事していない師の確保が不可欠である。 アウトカム指標:研修受講者のうち復職した薬剤師数 15人(H29(2017)~H31(2019)平均) ⇒ 16人以上(R2(2020)) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
ーズ け薬剤師・薬局を県民に普及定着することが必要である。本県の薬剤は年々増加しているものの、全国平均に比べて常に少ない状況を継続おり、健康や育児等の事情により薬局等の医療現場に従事していない師の確保が不可欠である。 アウトカム指標:研修受講者のうち復職した薬剤師数 15人(H29(2017)~H31(2019)平均) ⇒ 16人以上(R2(2020)) 事業の内容 結婚、育児等を理由に離職している薬剤師のうち、勤労意欲のあるなに対して研修会等を開催し、復職を支援する。
は年々増加しているものの、全国平均に比べて常に少ない状況を継続 おり、健康や育児等の事情により薬局等の医療現場に従事していない 師の確保が不可欠である。 アウトカム指標:研修受講者のうち復職した薬剤師数 15人(H29(2017)~H31(2019)平均) ⇒ 16人以上(R2(2020)) 事業の内容 結婚、育児等を理由に離職している薬剤師のうち、勤労意欲のある。 に対して研修会等を開催し、復職を支援する。
おり、健康や育児等の事情により薬局等の医療現場に従事していない 師の確保が不可欠である。 アウトカム指標:研修受講者のうち復職した薬剤師数 15人(H29(2017)~H31(2019)平均) ⇒ 16人以上(R2(2020)) 事業の内容 結婚、育児等を理由に離職している薬剤師のうち、勤労意欲のある。 に対して研修会等を開催し、復職を支援する。
師の確保が不可欠である。 アウトカム指標:研修受講者のうち復職した薬剤師数 15 人 (H29(2017)~H31(2019)平均) ⇒ 16 人以上 (R2(2020)) 事業の内容
アウトカム指標:研修受講者のうち復職した薬剤師数 15人(H29(2017)~H31(2019)平均) ⇒ 16人以上(R2(2020)) 事業の内容 結婚、育児等を理由に離職している薬剤師のうち、勤労意欲のある。 に対して研修会等を開催し、復職を支援する。
15 人 (H29(2017) ~H31(2019) 平均) ⇒ 16 人以上 (R2(2020)) 事業の内容 結婚、育児等を理由に離職している薬剤師のうち、勤労意欲のある。 に対して研修会等を開催し、復職を支援する。
事業の内容 結婚、育児等を理由に離職している薬剤師のうち、勤労意欲のある。 に対して研修会等を開催し、復職を支援する。
に対して研修会等を開催し、復職を支援する。
アウトプット指標 研修の受講者数:100名
アウトカムとアウトプッ 研修受講者数を増やすことにより、医療現場に従事していない潜在薬
トの関連の復職を支援する。
事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当額 公 (千円)
額 (A+B+C) 1,426 千円 (国費)
基金 国(A) (千円) における
950 千円 公民の別
都道府県 (千円) (注 1) 民 (=
(B) 476 千円
計 (A+ (千円) うち受託
B) 1,426 千円 (再掲)
その他 (C) (千円) (=
備考(注3)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 24(医療分)】	【総事業費 (計画期間の総額)】					
	障害児者医療研修事業	3, 160 千円					
事業の対象となる医療介	全区域						
護総合確保区域							
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和 2(2020)年 4 月 1 日~令和 3(2021)年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニ	県内の障害児者数は年々増加傾向にある一方で、障害を熟知し適切に対						
ーズ	応できる地域の医療関係者が不足している状況にあることから、障害者医						
	療・療育に対して専門性の高い医療従事者が確保できるよう、伝達研修を						
	行う必要がある。						
	また、特段の配慮が必要となる重症心身障害児者については、その受入施						
	設が不足し、在宅における医療的なケアが必要な障害児者が増加するとと						
	もに、発達障害と判定される者も年々増加しており、発達障害への十分な						
	対応ができていないことから、地域において重症心身障害児者医療及び発						
	達障害医療に適切に対応できる人材の確保する対策を講じる必要がある。						
	アウトカム指標:障害児者医療に対応可能な施設数						
	150 施設(令和元(2019)年度末)						
事業の内容	○地域の医療・療育関係者に対して、障害児者医療に必要な知識や治療 方法等に関する研修会を実施する。重心児者医療療育推進講演会、重心児者の呼吸ケア研修、あいち小児						
	在宅医療研究会、重心児者関係施設職員研修、障害児者関係施設等実践						
	基礎研修、重心児者看護研修等						
	○重症心身障害児者医療については、県内各地に整備が進められている						
	重心施設において慢性的に不足している医療従事者の育成・確保を進め						
	るとともに「重心療育ネットワーク」を構築し、各施設における治療実						
	績を通じ医療関係者の技能の習得・向上を図り、地域における医療的な						
	ケアが必要な障害児者への医療サービスの向上を目指す。						
	重症心身障害児療育ネットワーク会議						
	○発達障害医療については、地域で発達障害を熟知し、適切に対応でき						
	る医療従事者が不足する状況が続いており、地域における発達障害への						
	早期診断・対応のできる医師等医療従事者を育成・確保し、技能を習得できるようにするため、「発達障害医療ネットワーク」を構築し、地域に						
	おける発達障害への迅速な医療サービスの提供を目指す。						
	発達障害医療ネットワーク連絡協議会						
アウトプット指標	研修等の参加募集人員 240 人						
アウトカムとアウトプッ	研修の実施により、地域の医療関係者に障害児者医療の実技や知識の習得						
トの関連	を促し、障害児者医療に対応できる施設の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千月	円) 基金充当額 公 (千円)					

R2(2020)県計画

	額	(A -	-B+C)	3, 160	(国費)		2, 107
		基金	国 (A)	(千円)	における		
				2, 107	公民の別		
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)
			(B)	1,053			
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等
			B)	3, 160			(再掲) (注 2)
		その化	也 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注 3)							

						1	(2(2020)県計画	
事業の区分	4.	医療従	事者の確保に関	関する事業				
事業名	(N	o. 25 (医療分)】			【総事業費	(計画期間の総額)】	
	地填	或医療勤	動務環境改善体	制整備事業			313,036 千円	
事業の対象となる医療介	全国	区域						
護総合確保区域								
事業の実施主体	医损	寮機関						
事業の期間	令和	日 2 (202	20)年4月1日	~令和 3(2021)	年3月31日]		
背景にある医療・介護ニ	202	4年4	月に医師の時間	 間外労働の上限	規制が適用	されるこ	とから、長時	
ーズ	間分	労働と対	なっている勤務	医の労働時間	縮減に向け	た取組み	を推進する必	
	要力	ぶある。						
	アワ	ウトカム	ム指標: 地域図	医療において特	別な役割が	あり、か	つ、過酷な勤	
	務境	環境とな	よっている医療	機関数の減				
	7	73 医療機関(R1(2019)年)→0 医療機関(R6(2024)年)						
事業の内容	医療機関が実施する医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組を支援す							
	るた	きめ、I	CT 等機器の整備	備費用、休憩室	整備費用、	改善支援	デドバイス	
	費月	用、短問	寺間勤務要員の	確保経費等を助	力成する。			
アウトプット指標	• 耳	力成医療	寮機関数(37カ	亦所)				
アウトカムとアウトプッ	医源	療機関2	ぶ勤務環境の改	善に取り組むこ	ことにより、	勤務医の	時間外労働時	
トの関連	間力	ぶ短縮る	される。					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当智	須 公	(千円)	
	額	(A-	+B+C)	313, 036	(国費)			
		基金	国 (A)	(千円)	における			
				104, 346	公民の別			
			都道府県	(千円)	(注1)	民	(千円)	
			(B)	52, 172				
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等	
			B)	156, 518			(再掲) (注2)	
		その他	万 (C)	(千円)			(千円)	
				156, 518				
備考(注3)								

							12(2020) 宋司 四		
事業の区分	4.	医療従	事者の確保に関	引する事業					
事業名	(N	o. 26 (E	医療分)】		【総	事業費(計画期間の総額)】		
	総合	総合医養成推進事業 120,000 千							
事業の対象となる医療介護	全区	全区域							
総合確保区域									
事業の実施主体	病院	完総合医	養成プログラ	ムを実施する	大学 (愛知医	科大学	产、藤田医科大		
	学	〈旧:藤	田保健衛生大	学〉)					
事業の期間	令和	T 4 (202)	2)年4月1日	~令和 7(2025)年3月31日	1			
 背景にある医療・介護ニー	病肾	完勤務医	 不足、医師のb	 他域偏在が解え	 当されていな	い状況	兄であり、地域		
ズ			ンターが中心			_			
		ぶある。	,						
	アリ	<u>ーーー</u> ウトカム			<u></u> 全体)				
	(R2	(2020) 名							
	224	.9 (R2($(2020).3) \rightarrow 2$	25.0以上(R6	6 (2024).3)				
	(R6	(2024) 4	平度指標)						
	240	.2 (R6($(2024).3) \rightarrow 2$	40.2 以上増加	R9 (2027).	3)			
事業の内容	医气	学部を有	する大学が、	病院総合医(または総合診	療能	力に優れた医		
	師)	を養成	するための講	座を設置、各	種カリキュラ	ムを	実施するため		
	に必	必要な経	費に対して寄	附する。					
アウトプット指標	• 糸	総合診療	関連講義受講	学生数:約46	50 人				
	• 🕏	吉手医師	iに対する講習	会参加者数:	40 人				
アウトカムとアウトプット	総合	合診療能	力を有する医	師が増加する	ことで、医師	师不足	地域の医療機		
の関連	関の	つ、病院	勤務医不足と	医師偏在の解	消を図る。				
事業に要する費用の額	金	総事業	費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	-B+C)	120, 000	額		0		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				80,000	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	40,000	(注1)		80,000		
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等		
				120, 000			(再掲) (注2)		
		その他	(C)	(千円)					
(井本 () h o)	D 4 /	(0000) 5	r	7 □ ¬¬= ·	(0,00) 左岸	40.0	00 T III		
備考(注3)			F度: 40,000		(2023)年度:	40,0	100 十円		
	K6 ((2024) =	F度 : 40,000	十円					

事業の区分	4.	医療従い	 事者の確保に関	 引する事業			(2(2020) 宋 司 四
事業名			医療分)】		(á	総事業費	計画期間の総額】
	精神	精神科医養成推進事業					
事業の対象となる医療介護	全区	区域			I		
総合確保区域							
事業の実施主体	東淮	事国立大	学機構(名古	屋大学)			
事業の期間	令乖	日 6 (202 ₄	4)年4月1日	~令和 7(2025	5)年3月31日	3	
背景にある医療・介護ニーズ			害のおそれの 神保健指定医	//// /			受けた場合、 があるが、精
			医が不足して			• •	- 0
		•	神疾患と身体 に対応できる		– ,		受け入れる病
						- 0	り精神保健指
			(2023)年9月				
	上)						
事業の内容							付講座」を設置
					• •		期の精神疾患
			体合併症等の て実施してい	• , • • • • • • • • • • • • • • • • • •	技能を 受成	952	年間のカリキ
				_	な、医師が	不足し	ている県内精
		•	医師を派遣し	-		1 / 2 0	(0)((1)(1)
アウトプット指標	修丁	了後の県	内精神科医療	機関への医師	i派遣数 各名	F度 5	名
アウトカムとアウトプットの関連	4	×事業に	より実施した	講座を修了し	た医師の派	遣を行	うことで、精
				せ、県内精神	神科病院に勤	務する	精神保健指定
東光に亜土て巣田の姫			加させる。	(T.III)	甘入去小苑		(T.III)
事業に要する費用の額	垂額	総事業	· B + C)	(千円) 30,000	基金充当額(国費)	公	(千円) 20,000
	領	基金		·	における		20,000
		左 並	国 (A)	(千円) 20,000	公民の別		
			都道府県	(千円)	AL(*)//	民	(千円)
			(B)	10, 000			(111)
			計 (A+	(千円)			うち受託事業
			B)	30,000			等 (再掲)
		その他	(C)	(千円)			(千円)
備考	RG (2024) 年	<u> </u>	<u> </u> -====================================			
ΛHIΛ.Δ	NO (404 1) +	一、 50,000	1 1			

事業の区分	4. 医療従事	者の確保に関	する事業					
事業名	【No. 28】 【総事業費 (計画期間の総額)】							
	障害児者医療	障害児者医療医師養成推進事業 30,000 千円						
事業の対象となる区域	全区域			<u>_</u>				
事業の実施主体	名古屋大学							
事業の期間	令和 6(2024	年4月1日~	令和 7(2025)年3月31	日			
背景にある医療・介護	医師が不足で	する状態が続く	中、障害児	者医療に携	わる	医師も不足し		
ニーズ	ている。その	の要因として、	医学部学生	や研修医が	障害	児者医療に接		
	する機会が生	少なく、医師と	しての進路	選択肢にな	りづ	らいことが挙		
	げられる。							
	アウトカム	旨標:県立の障	害児者医療力	施設(3 施設	足) の	医師充足状況		
	7名不足(R	6(2024)) ⇒改	善(R7(2025	5))				
事業の内容	名古屋大学	学に「障害児	(者) 医療学	寄附講座」	を設	置し、医学部		
	学生及び医療	学部卒業後の研	「修医に対し	て障害児者	医療	に接する機会		
	を提供し、『	章害児者医療に	携わる医師	を養成する	0			
	○卒前教育		. ()); !=		11. 37.			
		生に対する研修						
	看護子生(○卒後教育	こ対する研修(、 に は に に に に に に に に に に に に に に に に に	僚子の特別	神莪/)		
		○						
	若手医師に対する研修(医療療育総合センター・青い鳥医療療育							
	センター等で	での講義)						
	○社会活動	• 啓発						
	障害児者医療に関する研究会、講習会の実施							
アウトプット指標	大学医師のり	具立障害児者医	療施設への	派遣数 4	人			
アウトカムとアウトプ	医師の派遣る	を行うことで、	障害児者医療	寮に携わる[医師の)確保を図る。		
ットの関連								
事業に要する費用の額	金 総事業費		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額 (A+E	1	30,000	額		20,000		
	基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
			20, 000	における		()		
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
		(B)	10,000	(注1)				
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事(再		
	7 - 11	(0)	30,000			掲)(注2)		
	その他	(C)	(千円)			(千円)		
備考(注3)	会和 6 (2024)年度;30,000	<u> </u>					
(L U)	13/14/0 (2024	/一尺,50,000	1 1					

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3:介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	【No.1 (介護分)】	【総事業費				
	愛知県介護施設等整備事業	(計画期間の総額)】				
		-千円				
事業の対象となる	全区域					
医療介護総合確保						
区域						
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等施設整備事業者					
事業の期間	令和2年4月1日~令和7年3月31日					
背景にある医療・介	高齢者が地域において、安心して生活できる体制]の構築を図る。				
護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着	 管型サービス施設等の整備				
	等を支援することにより、地域の実情に応じた分	ト護サービス提供体制の <u>整</u>				
	備を促進する。					
 事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助	1成を行う				
争果の内谷	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援等を行う。					
	③既存施設の多床室のプライバシー保護のため	, ,				
	助成を行う。					
	④新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観察 の					
	簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整 行う。	(偏及い多床室の個室化を				
	11 7 0					
 アウトプット指標		 鎌備に対する支援				
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	看護小規模多機能型居宅介護事業所 1か					
	○ 既存施設の多床室のプライバシー保護のため	の改修及び共生型サービ				
	ス事業所の整備に対する支援					
	補助施設・事業所数 2か所					
アウトカムとアウ						
トプットの関連	より、地域の実情に応じた介護サービス提供体制	,, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
	また、既存施設の多床室のプライバシー保護の					
	型サービス事業所の整備を促進することにより、	高齢者が自分らしく安心				
	して生活できる環境の構築を図る。					

事業に要す					業費		基	金		その他
る費用の額		事業に	勺容	C	+B+ C) 主1)	国(A)	都道府 (B)	県	(C) (注1)
	①地域 ス施設		型サービ 整備	_	·(千円)		, 630 千円		,816 千円	-(千円)
			等の施設 費等支援	_	(千円)		, 463 千円		,732 千円	- (千円)
	③既存人ホー	ム等の	別養護老 のユニッ 支援事業	_	- (千円)		, 787 千円		,894 千円	- (千円)
	④介護 る新型	施設 ³ コロ 拡大	等におけ ナウイル 坊止対策	_	- (千円)		, 878 千円		, 939 千円	一(千円)
	金額	C)	業費 (A+E 国 (A)	3+		- (千円) 759 千円	基金	充当額	公	0 千円
		基金	都道府県 計 (A+B)			380 千円		費)にお公民の別	民	916, 759 千円
		その)他 (C)			- (千円)				うち受託事業等 (再掲) 一 (千円)
備考										

(注1)総事業費、その他については、市町村において事業者を公募する等により不明のため、記載しておりません。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5:介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保	保に関する事業					
	(大項目)基本整備 (中項目)基盤整備 (小項目)介護人材確保対策連携強化事業(協議会設置等)						
事業名	【№ 1 (介護分)】 介護人材確保対策連携	隽推進協議会費			【総事業費】 54 千円		
事業の対象となる医 療介護総合確保区域	全区域			•			
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和2年4月1日~台	分和3年3月31	- 日				
背景にある医療・介護 ニーズ	介護人材の確保については、各関係機関等がそれぞれの役割において個別に行っているが、各主体が足並みを揃え取り組んでいくことが求められる。 アウトカム指標:介護サービス従事者数の増加						
事業の内容	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取り組みを実施するため、行政、介護事業者、職能団体、介護福祉士養成機関等から構成される協議会を設置する。						
アウトプット指標	協議会の開催回数 2	2回					
アウトカムとアウト プットの関連	協議会にて事業の立象 進、資質の向上、職場						
事業に要する費用の額	金 総事業費 (A+B+C) 国 (A) 基 都道府県 (B) 計 (A+B) その他 (C)	(千円) 54 (千円) 36 (千円) 18 (千円) 54 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公民	(千円) 36 (千円) うち受託事 業等(再 掲)(注2) (千円)		
備考(注3)		-			•		

		R2(2020)県計
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 基本整備	
	(中項目) 基盤整備	
	(小項目)人材育成等に取り組む事業所の認証評価	西制度実施事業
事業名	【№ 2-1 (介護分)】	【総事業費】
+ 114 0 11 7 1 2 7 1	介護事業所人材育成認証評価事業	1,856 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県(一般社団法人福祉評価推進事業団へ一部委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
背景にある医療・介護	従業員に対する優れた取組(例えば、資格取得支援な	·
ニーズ	は、公表される仕組みはなく、従業員に対して働きや	やすい場所であ
	るかどうかを公表する制度が必要である。 アウトカム指標:介護サービス従事者数の増加、介護	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -
	者の離職率の低減	支力。口八风事
事業の内容	介護サービス情報公表の調査を希望する事業所を対象	象に申請を募
	り、介護サービス情報公表制度の運営状況において一	
	たしたうえで、キャリアパス要件を満たし、職場環境	
	組んでいると認められる事業所を審査・選定し、第三 議で意見聴取のうえ決定した優良事業所に対して認識	
	付する。	
アウトプット指標	介護サービス情報公表の任意調査受審事業所の2割 所) 認証	(250事業
アウトカムとアウト	人材育成の取組が優良な事業者とそうでない事業者が	が差別化され、
プットの関連	優良事業所が求人の際にアピールできる指標となり、	
	人材確保が促進されるため、介護従事者が増加する。	
事業に要する費用の	金 総事業費 (千円) 基金充当 公	
額	額 (A+B+C) 1,856 額 国(A) (千円) (国費) 民	(千円)
	国(A) (千円) (国費) 民 1,237 における	1,171
	基 都道府県 (千円) 公民の別	うち受託事
	金 (B) 619 (注1)	業等(再
	計 (A+ (千円)	掲)(注2)
	B) 1,856	(千円)
	その他(C) (千円)	1,171
備考(注3)		-

		K2(2020)県計
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 基本整備	
	(中項目) 基盤整備	
	(小項目)人材育成等に取り組む事業所の認証評価	西制度実施事業
事業名	【No 2-2 (介護分)】	【総事業費】
-ta Nile Lie fa X X x x x	介護事業所人材育成認証評価事業	1,863 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県(民間事業者へ一部委託)	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
背景にある医療・介護	従業員に対する優れた取組(例えば、資格取得支援な	•
ニーズ	は、公表される仕組みはなく、従業員に対して働きる	やすい場所であ
	るかどうかを公表する制度が必要である。 アウトカム指標:介護サービス従事者数の増加、介語	
	者の離職率の低減	
事業の内容	介護サービス情報公表の調査を希望する事業所を対象	象に申請を募
	り、介護サービス情報公表制度の運営状況において一	
	たしたうえで、キャリアパス要件を満たし、職場環境	
	組んでいると認められる事業所を審査・選定し、第三 議で意見聴取のうえ決定した優良事業所に対して認識	
	付する。	
アウトプット指標	介護サービス情報公表の任意調査受審事業所のうち2 証	250事業所認
アウトカムとアウト	人材育成の取組が優良な事業者とそうでない事業者が	·
プットの関連	優良事業所が求人の際にアピールできる指標となり、	優良事業所の
	人材確保が促進されるため、介護従事者が増加する。	
事業に要する費用の	金 総事業費	
額	額 (A+B+C) 1,863 額 国(A) (千円) (国費)	75 是 (千円)
	国(A) (千円) (国費) 民 1,242 における	1,167
	基 都道府県 (千円) 公民の別	うち受託事
	金 (B) 621 (注1)	業等(再
	計 (A+ (千円)	掲)(注2)
	B) 1,863	(千円)
	その他(C)	1,167
備考(注3)		1

				R2(2020)県計			
事業の区分	5. 介護従事者の確保	に関する事業					
	(大項目)参入促進						
	(中項目)介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目)地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理						
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		対する介護や	介護の仕事の理			
事業名		表		【総事業費】			
7 * 1	福祉・介護人材就業・党	定着支援事業費		7,585 千円			
事業の対象となる医	全区域			,			
療介護総合確保区域							
事業の実施主体	県(福祉人材センター	へ委託)					
事業の期間	令和2年4月1日~令	和3年3月31日	B				
背景にある医療・介護	団塊世代の全てが 75 歳	-	=				
ニーズ	材が約1万2千人不足、	, - , - , - , - , - , - , - , - , - , -		5.21 厚生労働			
	省公表資料)、参入促進 アウトカム指標:介護	<u> </u>	<u> </u>				
事業の内容	・高校生・資格取得						
争未りが1分	・福祉・介護職に関						
	ミナーを開催する。)				
	・職場体験の機会を	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
	・専門員が労働局と連携し、ハローワーク等に来所した福祉・介						
	護職希望者への相談を行う。						
アウトプット指標	・高校生・資格取得見 ・就職支援出張セミナ			70人			
	・職場体験参加者 4		1207				
	・巡回就職相談事業						
	ハローワーク、大学	等相談 1920	口				
アウトカムとアウト	施設見学、セミナー、」	磁場休齢に トロイ	介護及び介護1	磁への理解を巡			
プットの関連	め、介護従事者の増加・		/1 吱从 〇 川 畯/	184 マン土がでは1不			
事業に要する費用の	金総事業費	(千円)	基金充当 4	公 (千円)			
額	額 (A+B+C)	7,585	額				
	国 (A)	(千円)		民 (千円)			
			における 公民の別	<u>5,057</u> うち受託事			
	基 都道府県 金 (B)	2,528	(注1)	業等(再			
	計 (A+	(千円)		掲)(注2)			
	B)	7,585		(千円)			
	その他 (C)	(千円)		5,057			
備考(注3)							

	R2(2020)県
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
	(中項目)介護人材の「すそ野の拡大」
	(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理
	解促進事業
事業名	【Nº 4 (介護分)】 【総事業費】
	元気な高齢者の活用による介護人材確保対策事業費 5,417 千円
事業の対象となる医	全区域
療介護総合確保区域	
事業の実施主体	県(福祉人材センターへ委託)
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日
背景にある医療・介護	団塊世代の全てが 75 歳以上となる 2025 年において、本県の介護人
ニーズ	材が約1万2千人不足すると見込まれており(H30.5.21 厚生労働
	省公表資料)、参入促進を進めていく必要がある。
	アウトカム指標:介護サービス従事者数の増加
事業の内容	介護分野以外の企業等を訪問のうえ人事担当者等と面会し、定年退
	職者向けの介護の仕事に関する紹介等を行う。業界団体や企業等と
	折衝し、調整がついた場合は、当該団体等が実施する定年退職予定
	看向りとくが、寺の場に山内いて直接成めし、万歳未務で万歳同位 業務を退職後の仕事の一つとして関心を持ってもらうよう働きかけ
	る。
アウトプット指標	企業等への訪問回数 48回
	セミナー受講者数 800人
アウトカムとアウト	定年退職予定者向けセミナー等の場において、介護業務や介護周辺
プットの関連	業務を退職後の仕事の一つとして関心を持ってもらうよう働きかけ
	ることで、介護従事者の増加を図る。
事業に要する費用の	金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円)
額	額 (A+B+C) 5,417 額
	国(A) (千円) (国費) 民 (千円)
	3,611 における 3,611
	基 都道府県 (千円) 公民の別 うち受託事
	金 (B) 1,806 (注1) 業等 (再
	計(A+ (千円) 掲)(注2) 5,417 (千円)
	B) 5,417 (千円) (千円) 3,611
	5,011
備考(注3)	
VIII (1 1 0)	

		N2(2020)祭司
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進	
	(中項目) 地域のマッチング機能強化	
	(小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者) /	こ応じたマッチ
	ング機能強化事業	
事業名	【No 5 (介護分)】	【総事業費】
	福祉・介護の就職総合フェア開催費	25,198 千円
事業の対象となる医	全区域	
療介護総合確保区域		
事業の実施主体	県(福祉人材センターへ委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
背景にある医療・介護	団塊世代の全てが 75 歳以上となる 2025 年において	
ニーズ	人材が約1万2千人不足すると見込まれており(H3	0.5.21 厚生労
	働省公表資料)、参入促進を進めていく必要がある。	
	アウトカム指標:介護サービス従事者数の増加	
事業の内容	・福祉・介護業界の法人を一堂に会して合同での就取	 職総合フェアを
	開催し、学生に就職活動の早期より介護業界へ興味が	や関心を持って
	もらうよう働きかける。	
	・介護分野に関して知識を持つ者が求人施設との連絡	洛調整、求人票
	等の書類作成の指導、先駆的な法人・事業所の求人を	方法の実践例に
	ついての指導を行う。	
アウトプット指標	就職総合フェアの開催 3回 来場者 500人	
アウトカムとアウト	介護業界の法人が合同での就職総合フェアを開催し、	学生に就職活
プットの関連	動の早期より介護業界へ興味や関心を持ってもらうこ	ことで、介護従
	事者の増加を図る。	
事業に要する費用の	金 総事業費 (千円) 基金充当 グ	(千円)
額	額 (A+B+C) 25,198 額	
	国(A) (千円) (国費) E	
	16,799 における	16,799
	基 都道府県 (千円) 公民の別 金 (B) 8.399 (注1)	うち受託事
	(2)	業等(再
	計 (A+ (千円) B) 25,198	掲)(注2) (千円)
	B) 25,198 その他(C) (千円)	16,799
		10,799
備考(注3)		I

				R2(2020)県計		
事業の区分	5. 介護従事者の確	保に関する事業				
	(大項目)参入促	 進				
		〜 マッチング機能強	镇化			
		人材層(若者・女	—	に応じたマッチ		
	ング機	能強化事業				
事業名	【№ 6 (介護分)】			【総事業費】		
	介護人材巡回マッチ	ング強化事業		9,671 千円		
事業の対象となる医	全区域					
療介護総合確保区域						
事業の実施主体	県(福祉人材センタ	一へ委託)				
事業の期間	令和2年4月1日~	令和3年3月31	. 日			
背景にある医療・介護	団塊世代の全てが 7	5歳以上となる 20	025 年におい	て、本県の介護		
ニーズ	人材が約1万2千人					
	働省公表資料)、参力)		
	アウトカム指標:介	護サービス従事者	が数の増加			
事業の内容	県内の複数地域に配	置されたキャリア	で支援専門員が	ぶ、県内の介護事		
	業所等を巡回し、経	業所等を巡回し、経営者や人事担当者等との面接・相談を通じて、				
	就職を希望する求職登録者と求人施設を繋ぐことにより、介護人材					
	の確保及び定着を促					
アウトプット指標	介護事業所等への訪	問件数 70件	‡			
アウトカムとアウト	県内の複数地域に配	置されたキャリア	で支援専門員が	、 県内の介護事		
プットの関連	業所等を巡回し、経			,		
	就職を希望する求職		式人施設を繋	ぎぐことにより、		
the Mile of the Personal Property of the Perso	介護従事者の増加を		++-	(Z III)		
事業に要する費用の	金 総事業費	(千円)		公 (千円)		
額	類 $(A+B+C)$	9,671	額(国弗)	民 (千円)		
	国(A)	(千円)	(国費) における	民 (千円) 6,447		
		(千円)	公民の別	うち受託事		
		3,224	(注1)	業等(再		
	計 (A+	(千円)	(1 1)	掲)(注2)		
	B)	9,671		(千円)		
	その他 (C)	(千円)		6,447		
備考(注3)						
	l .					

			K2(2020)県計
事業の区分	5. 介護従事者の確保に	関する事業	
	(大項目)参入促進		
	(中項目)介護人材の)「すそ野の拡大」	
		学校の生徒に対する介護や分	个護の仕事の理
	解促進事業		
事業名	【№7 (介護分)】		【総事業費】
	介護の普及啓発事業費補	助金	8,739 千円
事業の対象となる医	全区域		
療介護総合確保区域			
事業の実施主体	市町村、介護福祉士養成	施設、職能団体等	
事業の期間	令和2年4月1日~令和	13年3月31日	
背景にある医療・介護	介護の仕事について、一	·面的なマイナスイメージが <u>を</u>	生じており、人
ニーズ	17 27 1-121-1	っているので、イメージ改詞	善を進め、参入
	促進を図る。		
	アウトカム指標:介護サ	ービス従事者数の増加	
事業の内容		施設、職能団体等が実施する	
		と	
		体験及び介護の普及啓発に係る。	※る貸材等作成
 アウトプット指標	の事業実施に要する経費 セミナー、講習会の開催		
ノソトノツト担保	就職フェア等のイベント		
	職場体験者 240人		
	介護の普及啓発に係る資	対等の作成 3団体	
アウトカムとアウト		イベント、職場体験及び介記	糞の普及啓発に
プットの関連	係る資材等作成の事業実	施により、介護サービス事業	붙への理解を深
	め、介護サービス従事者	の増加を図る。	
事業に要する費用の	金 総事業費	(千円) 基金充当 公	(千円)
額	額 (A+B+C)	8,739 額	3,385
	国 (A)	(千円) (国費) 民	
	1.1. Herr \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	4,369 における	984
	基 都道府県	(千円) 公民の別 (注1)	うち受託事
	金 (B) 計 (A+		業等(再 掲)(注2)
	B)	6,554	(千円)
	その他 (C)	(千円)	(111)
	C *> E (O)	2,185	
備考(注3)		_,	I
, , , , , ,			

					R2(2020)県計
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関	する事業			
	(大項目)参入促進				
	(中項目) 介護人材の「	すそ野の拡	大」		
	(小項目)若者・女性・		ど多様な世代	でを	対象とした介
-L- NIC E	護の職場体験	事業			
事業名	【№ 8-1 (介護分)】 民間社会福祉施設運営費補	HI A			【総事業費】 3,040 千円
事業の対象となる医	全区域	叻 金			5,040 円
療介護総合確保区域	王匹坻				
事業の実施主体	民間社会福祉施設				
事業の期間	令和2年4月1日~令和3	年3月31	日		
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢人口増加に伴う介護人	材不足の解	2消		
	アウトカム指標:介護サー	ビス従事者	数の増加		
事業の内容	民間社会福祉施設運営費補 イント項目である「福祉人」 の受け入れ」を行う高齢者 ム)について、ポイント制	材の育成へ 施設(養護	の取組」及び 老人ホーム・	ķ Γ:	社会福祉実習
 アウトプット指標	民間社会福祉施設による社			ライド:	 福祉人材の育
7 7 1 7 1 1 1 1 1 1	成への取り組み 9施設	<u> Д ш ш у с п</u>	1 - 50.77 44.40	•	111111111111111111111111111111111111111
アウトカムとアウト プットの関連	民間社会福祉施設が実習の護人材の育成を図る。	受け入れ等	に協力するこ	<u>اح</u> ک	で、将来の介
古光に五十2井田の	人	(イ.田)	世 人 去 小	/\	(T.III)
事業に要する費用の額	金 総事業費 額 (A+B+C)	(千円) 3,040	基金充当 額	公	(千円)
нх	国 (A)	(千円)	(国費)	民	(千円)
		2,027	における	. •	2,027
	基 都道府県 金 (B)	(千円)	公民の別		うち受託事
	(2)	1,013	(注1)		業等(再
	計 (A+	(千円)			掲) (注2)
	B) その他 (C)	3,040 (千円)			(千円)
備考(注3)					l

					112(2020)异日
事業の区分	5. 介護従事者の確保に	こ関する事業			
	(大項目)参入促進				
	(中項目)介護人材の	の「すそ野の拉	大」		
	(小項目)若者・女性		ど多様な世代	を対象	象とした介
	護の職場位	本験事業		1 -	/ A)
事業名	【№ 8-2 (介護分)】	生 +++ 1-1 人		[]	総事業費】
事業の対象となる医	民間社会福祉施設運営費	1			3,136 千円
療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	民間社会福祉施設				
事業の期間	令和3年4月1日~令和	n4年3月31	日		
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢人口増加に伴う介護	嬳人材不足の 解	2消		
	アウトカム指標:介護サ	ナービス従事者	数の増加		
事業の内容	民間社会福祉施設運営費 イント項目である「福祉 の受け入れ」を行う高齢 ム)について、ポイント	止人材の育成へ 計者施設(養護	の取組」及び 老人ホーム・	「社会	会福祉実習
アウトプット指標	民間社会福祉施設による 成への取り組み 8施記	る社会福祉実習		び福	祉人材の育
アウトカムとアウト プットの関連	民間社会福祉施設が実置護人材の育成を図る。		に協力するこ	とで、	、将来の介
事業に要する費用の	金 総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)
額	額 (A+B+C)	3,136	額		(114)
	国 (A)	(千円)		民	(千円)
		2,091	における		2,091
	基本都道府県	(千円)	公民の別		うち受託事
	金 (B)	1,045	(注1)	+	業等(再
	計 (A+ B)	(千円)		村	曷)(注 2) (千円)
	ろり その他 (C)	3,136 (千円)			
		(111)			
備考(注3)		I		1	
	·				

		R2(2020)県計				
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進					
	(八項日) 多八匠座 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」					
	(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や分	ト誰の仕事の理				
	解促進事業	一暖の圧争の程				
事業名	【№ 9 (介護分)】	【総事業費】				
	介護家族理解促進事業費	1,738 千円				
事業の対象となる医	全区域					
療介護総合確保区域						
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日					
背景にある医療・介護	認知症高齢者を介護する家族に対しては、認知症知識	畿や介護技術だ				
ニーズ	けでなく、精神面も含めた支援が必要。					
	アウトカム指標:認知症介護家族を中心とした地域信	住民に対する認				
	知症や介護についての理解促進					
事業の内容	認知症介護家族等を中心とした地域住民に対して、認	認知症介護家族等を中心とした地域住民に対して、認知症の人への				
	対応や介護の仕方について理解を深めるための講座を実施する。					
アウトプット指標	支援プログラム講座 40名(全6日間)					
	サポート講座 60名(全2日間)					
アウトカムとアウト	支援プログラム及びサポート講座を受講することで、	認知症や介護				
プットの関連	についての理解を深めることができる。					
事業に要する費用の	金 総事業費 (千円) 基金充当 公	(千円)				
額	額 (A+B+C) 1,738 額	(113/				
.,,	国(A) (千円) (国費) 民	(千円)				
	1,159 における	1,159				
	基 都道府県 (千円) 公民の別	うち受託事				
	金 (B) 579 (注1)	業等(再				
	計 (A+ (千円)	掲)(注2)				
	B) 1,738	(千円)				
	その他(C) (千円)	1,159				
備考(注3)						

				R2(2020)県計	
事業の区分	5. 介護従事者の確保	に関する事業			
	 (大項目) 参入促進				
	(入頃日) 参入促進 (中項目) 介護人材		- - -		
	(中項目)	, - , -,	., .,	介護の仕事の理	
	解促進事		-//1 / O// H文 / /		
事業名	【№ 10 (介護分)】			【総事業費】	
	「あいち介護サービス	大賞」開催費		0 千円	
事業の対象となる医	全区域				
療介護総合確保区域					
事業の実施主体	県(一般社団法人福祉	評価推進事業団]と共催)		
事業の期間	令和2年4月1日~令	和3年3月31	. 目		
背景にある医療・介護	介護サービスの必要性	 の増大			
ニーズ					
		 サービス従事者	 f数の増加		
	7 7 7 7 141 77 7 182		- DAL		
事業の内容	介護サービス事業所から先進的な取組事例を公募し、事務局におい				
	て入賞事例として選定する。その入賞事例を会場で発表、来場者に				
	よる投票により「あい	ち介護サービス	大賞」を決定	、表彰する。	
アウトプット指標	開催回数 1回				
	来場者数 300人				
アウトカムとアウト	先進的な介護の取組を			解が促進され、	
プットの関連	介護職への従事希望者	の増加が見込ま	これる。		
事業に要する費用の	金総事業費	(千円)	基金充当 2	公 (千円)	
額	額 (A+B+C)	0	額	0	
	国 (A)	(千円)		民 (千円)	
		0	における		
	基 都道府県 金 (B)	(千円)	公民の別	うち受託事	
	(3)	(T III)	(注1)	業等(再	
	計 (A+ B)	(千円)		掲)(注2) (千円)	
	B) その他(C)	(千円)			
		0			
		<u> </u>		1	
VIII 7 (111 0)					

				R2(2020)県計		
事業の区分	5. 介護従事者の確保	に関する事業				
	(大項目) 参入促進					
	(中項目) 介護人材	の「すそ野」拡	大			
	(小項目)将来の介	護サービスを支	える若年世代の	の参入促進事業		
事業名	【№ 11 (介護分)】			【総事業費】		
	外国人介護留学生学習	支援事業費補助]金	3,261 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	介護福祉士養成施設					
事業の期間	令和2年4月1日~令	和3年3月31	日			
背景にある医療・介護	介護を必要とする高齢		マ、安心してサー	ービスを受けら		
ニーズ	れる体制の構築を図る	0				
	アウトカム指標:外国	人介護留学生の	介護福祉士国家	家資格合格率の		
	向上					
事業の内容	質の高い介護人材の確					
		する若者を養成する養成施設が、外国人留学生に対しカリキュラム				
	時間外に日本語教育や介護の専門知識等の補講を行う場合に、これ					
フカープ 1 化価	に係る経費の一部を補助する。 日本語学習等の補講を受ける外国人介護留学生 90人					
アウトプット指標	日本語子百寺の補碑を	文りる外国八月	護笛子生 9 t	J /\		
アウトカムとアウト	介護福祉士養成施設に					
プットの関連	の学習を支援すること		、介護福祉士をは	曽員させ、もっ		
	て介護サービス従事者	の確保を図る。				
事業に要する費用の	金総事業費	(千円)	基金充当 4	、 (千円)		
額	額 (A+B+C)	3,261	額	111		
	国 (A)	(千円)	(国費)			
	*** ****	901	における	790		
	基 都道府県 金 (B)	(千円)	公民の別 (注1)	うち受託事		
	金 (B) 計 (A+	451 (千円)	(土 1)	業等(再 掲)(注2)		
	B)	1,352		(千円)		
	その他(C)	(千円)				
		1,909				
備考(注3)		, -		1		

				R2(2020)県計	
事業の区分	5. 介護従事者の確保	こ関する事業			
	(大項目) 参入促進				
	(中項目) 介護人材	の「すそ野」拡大			
		や学校の生徒に対するク	介護や介	護の仕事の理	
	解促進事	業			
事業名	【№ 12-1(介護分)】			【総事業費】	
	介護理解促進福祉協力	交事業費		4,348 千円	
事業の対象となる医	全区域				
療介護総合確保区域					
事業の実施主体	県(県社会福祉協議会・	へ委託)			
事業の期間	令和2年4月1日~令	和3年3月31日			
背景にある医療・介護	団塊の世代全てが 75 歳		-		
ニーズ	人材が約1万2千人不				
	働省公表資料)、さらな			る。	
	アウトカム指標:介護	サービス従事者数の増加	ЛЦ		
事業の内容	県内の高等学校を、介護なる				
	校において、介護や介護を発生を表する				
	験等の取組を実施することで、高校生に対し介護就労への理解及び 関心を促すとともに、参加生徒による普及啓発活動の実施により、				
	学校内外・地域に対す	,			
アウトプット指標	<u> </u>	O H VEHUL V. O OVERVI	X(C 0 >	(A) () ()	
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	· 協力校参画生徒(5	0名)			
アウトカムとアウト	協力校事業に参画する	高等学校、生徒を確保し	ン、各種	の取組を実施	
プットの関連	することで、将来の介護	獲サービス従事者の増加	川を図る	0 0	
事業に要する費用の	金総事業費	(千円) 基金充	当公	(千円)	
額	額 (A+B+C)	4,348 額		(2)	
	国 (A)	(千円) (国費			
	# ##\ * ##	2,899 におけ		2,899	
	基 都道府県	(千円) 公民の 1.449 (注1		うち受託事	
	金 (B) 計 (A+	1,449 (注1		業等(再 掲)(注2)	
	B)	4,348		(千円)	
	その他 (C)	(千円)		2,899	
		(114/		_,=,==	
備考(注3)					

			R2(2020)県計		
事業の区分	5. 介護従事者の確保	に関する事業			
	(大項目) 参入促進				
	(中項目) 介護人材	の「すそ野」拡大			
		や学校の生徒に対する介護やグ	介護の仕事の理		
	解促進事	業			
事業名	【№ 12-2(介護分)】		【総事業費】		
	介護理解促進福祉協力	校事業費	4,762 千円		
事業の対象となる医	全区域				
療介護総合確保区域					
事業の実施主体	県(県社会福祉協議会	へ委託)			
事業の期間	令和3年4月1日~令	和4年3月31日			
背景にある医療・介護		歳以上となる 2025 年において			
ニーズ		足すると見込まれており(R3	.7.9 厚生労働省		
		入の促進を図る必要がある。			
	アワトカム指標:介護	サービス従事者数の増加			
事業の内容		護理解促進福祉協力校として打			
		護職に関する学習会や高齢者が			
	験等の取組を実施することで、高校生に対し介護就労への理解及び 関心を促すとともに、参加生徒による普及啓発活動の実施により、				
		参加生徒による音及啓発活動。 る肯定的イメージの醸成にも′	· ·		
 アウトプット指標	・協力校指定(5校)		J'41) 'D'0		
/ / 1 / / 1 1日/永	・協力校参画生徒 (5	0名)			
アウトカムとアウト	協力校事業に参画する	高等学校、生徒を確保し、各種	重の取組を実施		
プットの関連	することで、将来の介	護サービス従事者の増加を図る	5.		
事業に要する費用の	金総事業費	(千円) 基金充当 2	(千円)		
額	額 (A+B+C)	4,762 額			
	国 (A)	(千円) (国費) 巨	そ (千円)		
		3,175 における	3,175		
	基本都道府県	(千円) 公民の別	うち受託事		
	金 (B)	1,587 (注1)	業等(再		
	計 (A+	(千円)	掲)(注2)		
	B) その他(C)	4,762 (壬四)	(千円) 3,175		
	てり1世(し)	(千円)	3,170		
畑つ (正り)					

			R2(2020)県計		
事業の区分	5. 介護従事者の確保	に関する事業			
	 (大項目) 資質の向	. F			
	(八項日) 貝貝の円 (中項目) キャリア				
		ノラブ朝心の交張 .材層に対する介護人材キャリ	アアップ研修支		
	援事業				
事業名	【№ 13-1(介護分)】		【総事業費】		
	たん吸引等指導者養成	事業費	121 千円		
事業の対象となる医	全区域				
療介護総合確保区域					
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和2年4月1日~令	和3年3月31日			
背景にある医療・介護	都道府県レベルで喀痰	「吸引等の研修指導を行う指導	者(医師、看護		
ニーズ	師等)を養成するため	の「喀痰吸引等指導者養成事	業(指導者講		
	習)」を行うこととされ	れた。			
	アウトカム指標:登録	喀痰吸引等事業者(登録特定	行為事業者)数		
	の増加				
事業の内容	介護職員等に対する喀痰吸引等研修を行う指導者(医師、看護師				
	等)を養成するための講習を開催する。				
アウトプット指標	講習受講者数 200人				
	開催回数 2回				
アウトカムとアウト	喀痰吸引等の研修指導	を行う指導者を養成し、研修	を実施できる環		
プットの関連		り、研修修了者数の増加を図			
	のサービスを提供でき	る事業所の増加を推し進める。	0		
事業に要する費用の	金総事業費	(千円) 基金充当 2	公 (千円)		
類	並 心 + 未 j	121 額	81		
	国(A)		民 (千円)		
		81 における	(111)		
		(千円) 公民の別	うち受託事		
		40 (注1)	業等(再		
	計 (A+	(千円)	掲)(注2)		
	B)	121	(千円)		
	その他 (C)	(千円)			
備考(注3)			L		
····· • (

			R2(2020)県計		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に	ご関する事業			
	 (大項目)資質の向上				
	(中項目) キャリアア				
			アアップ研修支		
	接事業				
事業名	【№ 13-2(介護分)】		【総事業費】		
	たん吸引等指導者養成事	军業費	0 千円		
事業の対象となる医	全区域				
療介護総合確保区域					
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和3年4月1日~令和	14年3月31日			
背景にある医療・介護	都道府県レベルで喀痰吸	と 引等の研修指導を行う指導	者(医師、看護		
ニーズ	***)「喀痰吸引等指導者養成事			
	習)」を行うこととされる	た。			
	アウトカム指標:登録喀	家 痰吸引等事業者(登録特定)	行為事業者)数		
	の増加				
事業の内容	介護職員等に対する喀痰吸引等研修を行う指導者(医師、看護師				
	等)を養成するための講習を開催する。				
 アウトプット指標	講習受講者数 200人				
	開催回数 2回				
アウトカムとアウト	喀痰吸引等の研修指導を	:行う指導者を養成し、研修:	を実施できる環		
プットの関連		、研修修了者数の増加を図			
	のサービスを提供できる	事業所の増加を推し進める。)		
事業に要する費用の	金 総事業費	(千円) 基金充当 / 2	(千円)		
類 額	型 ベラ未貝 額 (A+B+C)		0		
HA	国(A)		民 (千円)		
		0 における	(111)		
	基都道府県	(千円) 公民の別	うち受託事		
	基 都道府県 金 (B)	(1+1) (注1)	業等(再		
	計 (A+	(千円)	掲)(注2)		
	B)	0	(千円)		
	その他(C)	(千円)	(113)		
		(114)			
備考(注3)			l		
····· • (i— /					

		1020/ / 55			
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(八頃日) 員員の同工 (中項目) キャリアアップ研修の支援				
	(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研	肝修支			
	援事業				
事業名	【№ 14 (介護分)】 【総事業	と書 】			
于 木仙	介護人材資質向上事業費補助金 60,146				
事業の対象となる医	全区域				
療介護総合確保区域					
事業の実施主体	市町村、介護人材養成関係団体				
本米の批問	△和○左 4 日 1 日 · △和 2 左 2 日 2 1 日				
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日				
背景にある医療・介護	介護を必要とする高齢者が増加する中、多様化するニーズに対	対応			
ニーズ	し、質の高い介護サービスを提供することが重要である。				
事業の内容	↑ 介護にかかわる関係団体(市町村、介護人材の養成に関係する)	公田			
ず未り付	介護にかがわる関係団体(中町村、介護人材の養成に関係する団 体) が行う、介護従事者の資質の向上等を目的とした事業の実施に				
	要する経費を補助する。	Cherc			
 アウトプット指標	研修等の実施 245回				
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					
アウトカムとアウト	研修等の実施により、介護従事者の資質の向上・キャリアアッ	ップを			
プットの関連	図ることで、安易な離職を防ぎ、人材の確保・定着が図られる	5 。			
事業に要する費用の	金 総事業費 (千円) 基金充当 公	(千円)			
額		25,308			
		(千円)			
	27,167 における	1,859			
	· ·	2託事			
	金 (B) 13,584 (注1) 業等				
	計 (A+ (千円) 掲) (注	主2)			
	B) 40,751	(千円)			
	その他(C) (千円)				
	19,394				
備考(注3)					
	I .				

			K2(2020)県計	
事業の区分	5. 介護従事者の確保	に関する事業		
	 (大項目)資質の向 ₋	<u></u>		
	(
		アック研修の交扱 材層に対する介護人材キャリン	アアップ研修支	
	グライン 多様な人が 接事業		/ / グク研修文	
事業名	【№ 15 (介護分)】		【総事業費】	
	研修受講支援事業費補具	助金	11,892 千円	
事業の対象となる医	全区域			
療介護総合確保区域				
事業の実施主体	介護事業所			
事業の期間	令和2年4月1日~令	和3年3月31日		
背景にある医療・介護	団塊世代の全てが 75 歳	遠以上となる 2025 年において	、本県の介護	
ニーズ	人材が約1万2千人不	足すると見込まれており(H3	0.5.21 厚生労	
	働省公表資料)、介護人	、材の定着とスキルアップに向	けた環境の構	
	築が必要である。			
	アウトカム指標:登録	アウトカム指標:登録喀痰吸引等事業者・登録特定行為事業者数、		
	段位	別キャリア段位取得者数の増	カロ	
事業の内容	介護事業所の介護従事者が、技術等の向上を図る資格を取得するた			
		めに必要な講習(喀痰吸引等研修、介護キャリア段位におけるアセ		
	ッサー講習)を受講する受講料を補助する。			
アウトプット指標	受講者数(喀痰吸引等研修) 202人			
	受講者数(アセッサー)		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
アウトカムとアウト	介護現場に従事する者が研修(喀痰吸引等研修、アセッサー講習)			
プットの関連		経費を補助することで、介護 ¹	サービスの同上	
	につながる事業者、資料	俗取侍者を増加させる。		
事業に要する費用の	金総事業費	(千円) 基金充当 ケ	(千円)	
額	額 (A+B+C)	11,892 額		
	国 (A)	(千円) (国費) 月	引 (千円)	
		3,895 における	3,895	
	基本都道府県	(千円) 公民の別	うち受託事	
	金 (B)	1,948 (注1)	業等(再	
	計 (A+	(千円)	掲)(注2)	
	B)	5,843	(千円)	
	その他(C)	(千円)		
		6,049		
備考(注3)				

					R2(2020)県計
事業の区分	5. 介護従事者の確保に	こ関する事業			
	 (大項目)資質の向」	<u> </u>			
	(中項目) キャリアフ		摇		
	(小項目)多様な人材			Jア [、]	アップ研修支
	援事業	1/6 (0/1) / 0/1	HX/VIII ()		
事業名	【№ 16(介護分)】				【総事業費】
	キャリアパス対応生涯研	开修事業費補助]金		8,894 千円
事業の対象となる医	全区域				
療介護総合確保区域					
事業の実施主体	県社会福祉協議会				
事業の期間	令和2年4月1日~令和	n3年3月31	日		
背景にある医療・介護	人材の確保・定着を図る	るためには、事	業所において	C, i	能力、資格、
ニーズ	経験に応じた給与・処況	男体系を定める	キャリアパス	ス制力	度を導入する
	ことが重要である。		a topped to the	- \ h	
	アウトカム指標:介護サ	ナービス従事者	「の離職率の個	 太減	
事業の内容	介護事業所の職員に専門	 児職としてのキ	ーャリアビジョ	ョン	を描かせ、そ
* //*	れを実現するための努力目標を定め、達成するために必要な内容を				
	学ぶ基礎研修である「コ	キャリアパス研	「修」を実施す	ける	ための経費を
	補助する。				
アウトプット指標	研修受講者数 810/	\			
	開催回数 9回		H. S.		
アウトカムとアウト	個々の職員が描くキャリ		-		
プットの関連	割分担に応じたキャリファネー				
	確立・実施することで、 着が図られる。	介護促争有の	質の同上及し	アノ ヘ/	Mの催保・正
事業に要する費用の	金総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)
新来に安する負別の 額	型 (A+B+C)	8,894	至亚儿马 額	4	(111)
HZY	国(A)	(千円)	(国費)	民	(千円)
		3,674	における		3,674
	基都道府県	(千円)	公民の別		うち受託事
	金 (B)	1,837	(注1)		業等(再
	計 (A+	(千円)			掲)(注2)
	B)	5,511			(千円)
	その他(C)	(千円)			
W. L. (2)		3,383			
備考(注3)					

事業の区分 5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援				
(小項目)各種研修に係る代替要員の確保対策費				
	-11. T			
事業名 【№ 17 (介護分)】 【総事業	–			
介護福祉士資格取得支援事業費補助金 5,966	十円			
	全区域			
療介護総合確保区域				
事業の実施主体 介護事業所				
事業の期間 令和2年4月1日~令和3年3月31日				
背景にある医療・介護 団塊世代の全てが 75 歳以上となる 2025 年において、本県の介	广護			
ニーズ 人材が約 $1万2$ 千人不足すると見込まれており($H30.5.21$ 厚生	E 労			
働省公表資料)、介護人材の定着とスキルアップに向けた環境の	り構			
築が必要である。				
アウトカム指標:介護サービス従事者の離職率の低減				
事業の内容 介護現場に従事する者が研修(実務者研修、喀痰吸引等研修、	初任			
者研修等)を受講する際に必要な代替要員の雇用に要する経費	者研修等)を受講する際に必要な代替要員の雇用に要する経費を補			
助する。				
アウトプット指標 研修派遣人数 27人				
アウトカムとアウト 介護現場に従事する者が研修(実務者研修、喀痰吸引等研修、	初任			
プットの関連 者研修等)を受講する際に必要な代替職員の雇用に要する経費	を補			
助することで、介護サービスの向上につながる資格の取得を促	し、			
もって人材の定着・確保を図る。				
	千円)			
額 (A+B+C) 5,966 額				
	千円)			
	1,989			
基 都道府県 (千円) 公民の別 うち受				
金 (B) 994 (注1) 業等				
	E2)			
	千円)			
その他(C) (千円) 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
2,983				

		K2(2020)県計		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上			
	(八頃日) 員員の同工 中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材詞	差		
	(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材			
	「小項日」地域也指グノンヘノム構楽に負する人* 上事業	刈月灰・貝貝円		
事業名	【No 18-1 (介護分)】	【総事業費】		
	地域支え合い推進事業	431 千円		
事業の対象となる医	全区域			
療介護総合確保区域				
事業の実施主体	県			
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日			
背景にある医療・介護	市町村において生活支援の担い手やサービスの開発等	等を行う生活支		
ニーズ	援体制整備事業の中核となる生活支援コーディネータ	ターに対する研		
	修等を行うことで、高齢者の社会参加及び生活支援の	の充実を図る。		
	アウトカム指標:生活支援コーディネーターの増加			
事業の内容	(1) 生活支援関連研修の開催			
	(2) 生活支援体制推進会議の開催			
	(3) 市町村への助言者派遣事業			
アウトプット指標	(1) 開催回数:4回、研修受講者数:600人			
	(2) 開催回数:1回、参加者:市町村代表、有識者	者、生活支援コ		
	ーディネーター等			
	(3)派遣予定回数:60回			
アウトカムとアウト	生活支援関連の研修や、関係者を集めた会議の開催に	こよる課題解決		
プットの関連	推進やネットワーク構築支援、市町村への有識者等の助言者派遣を			
	実施することで、市町村におけるコーディネーターの			
	体の設置数の増加等生活支援体制整備事業の推進を近			
事業に要する費用の	金 総事業費			
額	額 (A+B+C) 431 額	288		
	国(A) (千円) (国費) E	そ (千円)		
	288 における			
	基 都道府県 (千円) 公民の別	うち受託事		
	金 (B) 143 (注1)	業等(再		
	計 (A+ (千円)	掲)(注2)		
	B) 431	(千円)		
	その他(C) (千円)			
備考(注3)				

		R2(2020)県計		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	 (大項目)資質の向上			
	(中項目) 地域包括ケア構築のため	の広域的人材養成		
		※に資する人材育成・資質向		
	上事業	ALEX ON BEING		
事業名	【№ 18-2(介護分)】	【総事業費】		
	地域支え合い推進事業	530 千円		
事業の対象となる医	全区域			
療介護総合確保区域				
事業の実施主体	県			
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	Ħ		
背景にある医療・介護	市町村において生活支援の担い手やサー	ービスの開発等を行う生活支		
ニーズ	援体制整備事業の中核となる生活支援	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
	修等を行うことで、高齢者の社会参加力			
	アウトカム指標:生活支援コーディネー	ーターの増加		
事業の内容	(1) 生活支援関連研修の開催			
	(2) 生活支援体制推進会議の開催			
	(3) 市町村への助言者派遣事業			
アウトプット指標	(1) 開催回数:4回、研修受講者数:600人			
	(2) 開催回数:1回、参加者:市町村代表、有識者、生活支援コー ーディネーター等			
	- フィホーター寺 (3)派遣予定回数:50回			
アウトカムとアウト	生活支援関連の研修や、関係者を集めた	た会議の開催によろ課題解決		
プットの関連	推進やネットワーク構築支援、市町村へ			
	実施することで、市町村におけるコーラ	ディネーターの配置数、協議		
	体の設置数の増加等生活支援体制整備事	事業の推進を進める。		
事業に要する費用の	金 総事業費 (千円)	基金充当 公 (千円)		
額	額 (A+B+C) 530	額 353		
	国(A) (千円)	(国費) 民 (千円)		
	サ 教送応用 (チロ)	における うち受託事		
	基 都道府県 (千円) 金 (B) 177	公民の別 うち受託事 (注1) 業等(再		
	計(A+ (千円)	掲)(注2)		
	B) 530	(千円)		
	その他(C) (千円)			
備考(注3)				

			R2(2020)県計
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事	事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築の (小項目) 地域包括ケアシスラ 上事業	のための広域的人材養 テム構築に資する人材	-,,-
事業名	【№ 19·1 (介護分)】 地域包括支援センター職員等研修	多事業	【総事業費】 75 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域		
事業の実施主体	県		
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月	31日	
背景にある医療・介護 ニーズ	地域包括支援センター職員等の資質の向上を図り、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。		
	アウトカム指標:地域包括支援で 高齢者の生活流		資 向上に伴う
事業の内容	地域包括支援センターの機能を強化するため、地域包括支援センター職員等研修を実施する。		
アウトプット指標	研修受講者数 950人 開催回数 6回		
アウトカムとアウト プットの関連	地域包括支援センター職員等に対役立つ研修を実施し、資質の向上		取得や実践に
事業に要する費用の額	額 (A+B+C) 国(A) (千 基 都道府県 金 (B) 計(A+ B)	円) 基金充当 公 75 額 (国費) 民 50 における 公民の別 (注1) (円) (注1) (円) (注1)	50
備考(注3)			ı

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向 上事業		
事業名	【№ 19-2 (介護分)】 【総事業費】 地域包括支援センター職員等研修事業 80 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域		
事業の実施主体	県		
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日		
背景にある医療・介護 ニーズ	地域包括支援センター職員等の資質の向上を図り、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。		
	アウトカム指標:地域包括支援センターの職員等の資質向上に伴う 高齢者の生活満足度		
事業の内容	地域包括支援センターの機能を強化するため、地域包括支援センター 一職員等研修を実施する。		
アウトプット指標	研修受講者数 950人 開催回数 6回		
アウトカムとアウト プットの関連	地域包括支援センター職員等に対し、基礎的な知識の取得や実践に 役立つ研修を実施し、資質の向上を図る。		
事業に要する費用の額	金額 総事業費 (A+B+C) (千円) 80 基金充当 額 (国費) (国費) における 公民の別 (注1) 公 (千円) 53 基額 (所用) (53) 公民の別 (注1) うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) おはん (日) (子の他(C) (千円) (千円) (千円) (千円)		
備考(注3)			

					R2(2020)県計
事業の区分	5. 介護従事者の確保に	関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケ		an think the	+去	d:
	(小項目) 認知症ケア				
事業名	【№ 20-1 (介護分)】				【総事業費】
	認知症専門職家族支援研	†修事業費			1,265 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和2年4月1日~令和	33年3月31	日		
背景にある医療・介護	介護支援専門員をはじめ			[家]	族等といった
ニーズ	相談者の状況に応じた的	1確なアドバイ	スが必要。		
		介護家族介護	 支援について	理角	曜する専門職
	の増加) HQ 2J(1/)() HQ .		*, ,	11 / 6 (1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
事業の内容	認知症高齢者及びその家族に定期的に接する機会があり、相談を受				
	けることの多い介護支援専門員をはじめとする専門職が認知症介護 家族の支援について理解を深め、適切に支援することが必要である				
	家族の文族について理解 ため、各種専門職を対象			,	が必安 こめる
アウトプット指標	研修受講者 240人	CCUCMBA			
	開催回数 3回				
アウトカムとアウト	研修の受講によって認知	症介護家族支	援についての)理	解を深めるこ
プットの関連	とができる。				
事業に要する費用の	金総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)
額	額 $(A+B+C)$	1,265	額(日典)	日	(T.III)
	国 (A)	(千円) 843	(国費) における	民	(千円) 843
	基都道府県	(千円)	公民の別		うち受託事
	金 (B)	422	(注1)		業等(再
	計 (A+	(千円)			掲)(注2)
	B)	1,265			(千円)
	その他(C)	(千円)			843
備考(注3)		l			I.

			R2(2020)県計
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	- (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人	材育	成
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のた	めの	研修事業
事業名	【№ 20-2 (介護分)】		【総事業費】
	認知症専門職家族支援研修事業費		1,210 千円
事業の対象となる医	全区域		
療介護総合確保区域			
事業の実施主体	県		
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日		
背景にある医療・介護	介護支援専門員をはじめとする専門職は認知症介	護家	族等といった
ニーズ	相談者の状況に応じた的確なアドバイスが必要。		
	アウトカム指標:認知症介護家族介護支援につい	て理算	解する専門職
	の増加		
事業の内容	認知症高齢者及びその家族に定期的に接する機会があり、相談を受		
	けることの多い介護支援専門員をはじめとする専門職が認知症介護 家族の支援について理解を深め、適切に支援することが必要である		
	家族の文援について理解を深め、週切に文援する ため、各種専門職を対象とした研修会を開催する		か必要である
 アウトプット指標	一元の、行性等円職を対象とした研修会を開催する 研修受講者 240人	0	
	開催回数 3回		
			(Am.). Nat. O. ve.
アウトカムとアウト	│研修の受講によって認知症介護家族支援について │ レッジマニキッス	の埋	解を深めるこ
プットの関連	とができる。		
事業に要する費用の	金 総事業費 (千円) 基金充当	公	(千円)
額	額 (A+B+C) 1,210 額 (図書)		(7 III)
	国(A) (千円) (国費) 807 における	民	(千円) 807
			うち受託事
			業等(再
	計 (A+ (千円)		掲) (注2)
	B) 1,210		(千円)
	その他(C) (千円)		807
備考(注3)			
/// (12 3 /			

		R2(2020)県計		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上			
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成			
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための	の研修事業		
事業名	【№ 21-1 (介護分)】	【総事業費】		
	認知症初期集中支援チーム員研修事業費 2,640 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域			
事業の実施主体	県(国立長寿医療研究センターへ委託)			
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日			
背景にある医療・介護	県内の市町村に設置された「認知症初期集中支援チー	ーム」において		
ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症患者に対して早期に認			
	断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられ 体制の構築・拡充を引続き図っていくため「認知症衫	** * * * * * * * * * * * * * * * * * * *		
	進事業 を実施する。	別朔集甲又抜推		
	アウトカム指標:認知症初期集中支援チームの設置数	 数の増加		
事業の内容	「認知症初期集中支援推進事業」を実施する、認知症の人やその家			
	族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」のチーム員を養成			
	するための研修を行う。			
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム員研修受講者数 66人			
アウトカムとアウト	チーム員を養成することにより、各市町村における	「認知症初期集		
プットの関連	中支援推進事業」の実施を促進する。			
事業に要する費用の		(千円)		
額	額 (A+B+C) 2,640 額	1,760		
	国(A) (千円) (国費) 民	(千円)		
	1,760 における 基 都道府県 (千円) 公民の別	うち受託事		
		業等(再		
	計 (A+ (千円)	掲)(注2)		
	B) 2,640	(千円)		
	その他(C) (千円)			
備考(注3)				

		K2(2020)県計		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上			
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成			
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための)研修事業		
事業名	【№ 21-2(介護分)】	【総事業費】		
	認知症初期集中支援チーム員研修事業費 3,120 千円			
事業の対象となる医	全区域			
療介護総合確保区域				
事業の実施主体	県(国立長寿医療研究センターへ委託)			
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日			
背景にある医療・介護	県内の市町村に設置された「認知症初期集中支援チー	_		
ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症患者に対して早期に認			
	断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられ	- 0.777		
	体制の構築・拡充を引続き図っていくため「認知症初 進事業」を実施する。	リ 期 集 中 文 仮 推		
	世争来」を実施する。 アウトカム指標:認知症初期集中支援チームの設置数	かん博加		
		「認知症初期集中支援推進事業」を実施する、認知症の人やその家		
事未少门 <u>行</u>	族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」のチーム員を養成			
	するための研修を行う。			
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム員研修受講者数 78人			
アウトカムとアウト	チーム員を養成することにより、各市町村における	「認知症初期集		
プットの関連	中支援推進事業」の実施を促進する。			
事業に要する費用の	金 総事業費 (千円) 基金充当 公	: (千円)		
額	額 (A+B+C) 3,120 額	2,080		
	国(A) (千円) (国費) 民	(千円)		
	2,080 における			
	基 都道府県 (千円) 公民の別	うち受託事		
	金 (B) 1,040 (注1)	業等(再		
	計 (A+ (千円) B) 3,120	掲)(注2) (千円)		
	B) 3,120 その他(C) (千円)			
備考(注3)		L		

	A with the first term of the control	112(2020)年日		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上			
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成			
	(小項目)認知症ケアに携わる人材の育成のための)研修事業		
事業名	【Nº 22-1 (介護分)】	【総事業費】		
	認知症介護基礎研修事業費	5,170 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(名古屋市を除く)			
事業の実施主体	県(県内法人へ委託)			
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日			
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の様	構築を図る。		
	アウトカム指標:認知症ケアに携わる介護従事者の増加			
事業の内容	認知症ケアに関する最低限の知識や技術、考え方等を習得できるよう、介護保険施設・事業所等に従事する介護職員等を対象とした基 礎的な研修を行う。			
アウトプット指標	研修受講者数 750人 開催回数 5回			
アウトカムとアウト プットの関連	認知症ケアに携わる介護職員が増加することで、認知する介護サービスの充実が図られる。	n症高齢者に対		
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当 公 額 (A+B+C) 5,170 額	(千円)		
积	(A + B + C)	: (千円)		
	3,447 における	3,447		
	基 都道府県 (千円) 公民の別	うち受託事		
	金 (B) 1,723 (注1)	業等(再		
	計 (A+ (千円)	掲)(注2)		
	B) 5,170	(千円)		
	その他(C) (千円)	3,447		
備考(注3)		I		

		R2(2020)県計			
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための	. , , -			
事業名	【No 22-2 (介護分)】 認知症介護基礎研修事業費	【総事業費】 5,170 千円			
事業の対象となる医 療介護総合確保区域	全区域(名古屋市を除く)				
事業の実施主体	県(県内法人へ委託)				
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日				
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構	集を図る。			
	アウトカム指標:認知症ケアに携わる介護従事者の境	自力 口			
事業の内容	認知症ケアに関する最低限の知識や技術、考え方等を習得できるよう、介護保険施設・事業所等に従事する介護職員等を対象とした基 礎的な研修を行う。				
アウトプット指標	研修受講者数 750人 開催回数 5回				
アウトカムとアウト プットの関連	認知症ケアに携わる介護職員が増加することで、認知する介護サービスの充実が図られる。	症高齢者に対			
事業に要する費用の額	金額 総事業費 (A+B+C) (千円) 5,170 基金充当 額 (国費) (国費) における 公民の別 (注1) 民 (5月円) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本				
備考(注3)		•			

			R2(2020)県計
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関	する事業	
	 (大項目) 資質の向上		
		?構築のための広域的人材	
	(上携わる人材の育成のため	14//
事業名	【№ 23-1 (介護分)】	- VII - II.	【総事業費】
	認知症介護者等養成研修事	某 <u></u>	1,538 千円
事業の対象となる医	全区域		
療介護総合確保区域			
事業の実施主体	県(認知症介護研究・研修		
	名古屋市(認知症介護研究		、委託)
事業の期間	令和2年4月1日~令和3	3年3月31日	
背景にある医療・介護	高齢者が地域において、安		構築を図る。
ニーズ	アウトカム指標:認知症ケ	アに携わる介護従事者の)増加、認知症専
	門ケア加	算の算定事業所数	
事業の内容	介護サービス事業所の管理	と対して、認知症が は対して、認知症が は対して、認知症が は対して、認知症が は対して、認知症が は対して、認知症が は対して、 はばれて、	アに必要な知識
	や技術などを習得させるた	」めの研修を行う。	
	政令指定都市が同研修事業	美を実施した場合に補助す	- る。
アウトプット指標	認知症対応型サービス事業	美管理者研修 3回開催	320名受講
	認知症対応型サービス事業	美開設者研修 3回開催	90名受講
	小規模多機能型サービス等	至担当者研修 3回開催	160名受講
	認知症介護指導者フォロー	-アップ研修受講者数	5名
アウトカムとアウト	適切なサービスの提供に関		
プットの関連	施することにより、認知症		
	門職員を養成し、もって認	以知症高齢者に対する介護	サービスの充実
	を図る。	(7 円) # ^ + 1 1 1	(T III)
事業に要する費用の	金総事業費	(千円) 基金充当	公 (千円)
額	額 (A+B+C)	1,538 額 (国典)	民(千円)
	国 (A)	(千円) (国費) 1,025 における	民 (千円) 1,025
	基都道府県	(千円) 公民の別	うち受託事
	金 (B)	513 (注1)	業等(再
	計 (A+	(千円)	掲)(注2)
	$\begin{pmatrix} B \end{pmatrix}$	1,538	(千円)
	その他 (C)	(千円)	1,025
備考(注3)	'		<u> </u>
	-	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

				R2(2020)県計	
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	 (大項目) 資質の向	<u>.</u>			
		ー ケア構築のためのD	左域的 人材育	成	
	(小項目) 認知症ケ			* *	
事業名	【№ 23-2 (介護分)】			【総事業費】	
	認知症介護者等養成研	修事業費		1,958 千円	
事業の対象となる医 療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県(認知症介護研究・ 名古屋市(認知症介護				
事業の期間	令和3年4月1日~令		· / · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	μι/	
背景にある医療・介護	高齢者が地域において	、安心して生活でき	きる体制の構	築を図る。	
ニーズ			護従事者の増	加、認知症真	
		ア加算の算定事業所		Man Man Man	
事業の内容	介護サービス事業所の	管理者等に対して、	認知症ケア	に必要な知識	
	や技術などを習得させ		-		
	政令指定都市が同研修	事業を実施した場合	合に補助する	0	
アウトプット指標	認知症対応型サービス	事業管理者研修 2	2 回開催 2	00名受講	
	認知症対応型サービス		1 回開催	30名受講	
	小規模多機能型サービ		1回開催	40名受講	
	認知症介護指導者フォ			5名	
アウトカムとアウト	適切なサービスの提供				
プットの関連	施することにより、認 門職員を養成し、もっ				
	を図る。		リケンハ殴り		
事業に要する費用の	金総事業費	(千円) 基	金充当公	(千円)	
額	額 (A+B+C)	1,958	額	(2)	
	国 (A)		国費)民	(千円)	
	世 数法应用		おける民の別	1,111 うち受託事	
	基 都道府県 金 (B)		注1)	業等(再	
		(千円)	11. 1 /	表等(符 掲)(注2)	
	B)	1,666		(千円)	
	その他(C)	(千円)		1,111	
		292			
備考(注3)					

					K2(2020)県計	
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	 (大項目) 資質の向	Ł				
	(中項目) 地域包括	ケア構築のため	の広域的人	材育	成	
	(小項目)権利擁護	人材育成事業費				
事業名	【№ 24-1 (介護分)】				【総事業費】	
	高齢者権利擁護人材養	成事業費			20,827 千円	
事業の対象となる医	全区域					
療介護総合確保区域						
事業の実施主体	県(企画競争により事		→ m [, [,],]			
本来で和田	市町村(権利擁護人材					
事業の期間	令和2年4月1日~令	州3年3月31	. 🏻			
背景にある医療・介護	認知症高齢者等の支援	を行う権利擁護	美人材の確保だ	が必	要。	
ニーズ	- 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					
	アウトカム指標:権利	羅護人材の増加				
事業の内容	・認知症高齢者等の支	援を行う権利擁	蓬護人材の必 望	要性	の普及啓発を	
	行う。 ・ま町牡が行う接到嬢	誰しせの美ぱな	「仮ひょだ次近」	습 ㄴ.	のための古塔	
		・市町村が行う権利擁護人材の養成研修及び資質向上のための支援 体制の整備に必要な経費について補助する。				
	件前少正MC2.安本	正真(こ)(で間	11677) 00			
アウトプット指標	セミナー参加者数 3		√ト開催1回			
	補助市町村 5 市町村 	•				
アウトカムとアウト	権利擁護人材の必要性	の普及啓発や市	可村の権利	雍護	人材の養成研	
プットの関連	修等の経費を助成する			上の	ための支援体	
	制の整備や権利擁護人	材の確保が図ら	かれる。			
事業に要する費用の	金総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)	
額	額 (A+B+C)	20,827	額		7,311	
	国 (A)	(千円)	(国費)	民	(千円)	
	4 277 光片目	8,445	における 公民の別		1,134	
	基 都道府県 金 (B)	(千円) 4,222	公民の別 (注1)		うち受託事 業等 (再	
		(千円)	(11. 1 /		乗等 (円 掲) (注2)	
	$\begin{pmatrix} B \end{pmatrix}$	12,667			(千円)	
	その他(C)	(千円)			1,134	
		8,160				
備考(注3)						

					K2(2020)県計
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	 (大項目)資質の向	上			
	(中項目) 地域包括		の広域的人を	材育	成
	(小項目)権利擁護	人材育成事業費	Ţ		
事業名	【№ 24-2(介護分)】				【総事業費】
	高齢者権利擁護人材養	成事業費			26,447 千円
事業の対象となる医	全区域				
療介護総合確保区域		alla La			
事業の実施主体	県(企画競争により事		→m→-L.\		
事業の知即	市町村(権利擁護人材				
事業の期間	令和3年4月1日~令	和4年3月31	. 🏻		
背景にある医療・介護	認知症高齢者等の支援	を行う権利擁護	美人材の確保:	が必.	要。
ニーズ					
	アウトカム指標:権利技	雑護人材の増加			
	ment its lastic table. I	<u></u>	and the second second		
事業の内容	・認知症高齢者等の支	援を行う権利擁	羅護人材の必!	要性(の普及啓発を
	行う。 ・市町村が行う権利擁	雑人材の釜品品	I 修及び答母:	台 卜,	のための支援
	体制の整備に必要な			⊢1 ⊤ ′,	Yノに ØJ Vノ X 1反
アウトプット指標	セミナー参加者数 3		√ト開催1回		
	補助市町村 5市町村				
アウトカムとアウト	権利擁護人材の必要性	の普及啓発や市	可村の権利	雍護	人材の養成研
プットの関連	修等の経費を助成する			上の	ための支援体
	制の整備や権利擁護人	材の確保が図ら	かれる。		
事業に要する費用の			基金充当	公	(千円)
額	額 (A+B+C)	26,447	額		9,503
	国 (A)	(千円)	(国費)	民	(千円)
	<u> </u>	10,873 (千円)	における 公民の別		1,370
		5,437	公民の別(注1)		うち受託事 業等(再
	計 (A+	(千円)	(114 + /		掲)(注2)
	B)	16,310			(千円)
	その他 (C)	(千円)			1,370
		10,137			
備考(注3)					
·					

		R2(2020)県計
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育	育成
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための	O研修事業
事業名	【No 25-1 (介護分)】	【総事業費】
	認知症地域医療支援事業費	12,698 千円
	認知症地域医療研修事業費	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県(国立長寿医療研究センター及び愛知県医師会等~	~委託)
	名古屋市(国立長寿医療研究センター及び名古屋市医託)	医師会等へ委
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
背景にある医療・介護	認知症の人が地域社会の中でなじみの暮らしや関係が	ぶ継続できるよ
ニーズ	うに支援していくことが必要とされている。	
	 アウトカム指標:認知症に対応できる医療従事者の増	. חלי
		744
事業の内容	○認知症地域医療支援事業費	
	・認知症サポート医養成研修事業	
	認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言	
	医療機関等との連携の推進役となる認知症サポート	、医養成のため
	の研修を行う。	
	・歯科医師の認知症対応力向上研修事業	7. 古世の壬五四
	■ 歯科医師に対して認知症の基礎知識と医療と介護の *** ********************************)連携の里要性
	を習得するための研修を行う。	
	・薬剤師の認知症対応力向上研修	・フセムの甘木
	薬局・薬剤師に対し、認知症の人とその家族を支え 知識や、医療と介護の連携の重要性を習得するため	
	- 看護職員の認知症対応力向上研修事業 - 香港職長に対し、1894年でのプロセスに	ヽ よ ま ト ケロ 対か
	看護職員に対し、入院から退院までのプロセスに沿	
	や個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力を の研修を行う。	で首付するため
	の物形を11 7。	
	○認知症地域医療研修事業費	
	・医療従事者の認知症対応力向上研修及び認知症対応	
	病院勤務の医師、看護師などの医療従事者に対して	
	識や認知症ケアの原則の知識を習得するための研修	- , , , ,
	・かかりつけ医認知症対応力向上研修事業及び認知症	Eサボート医
	フォローアップ研修事業	++ 4ビ <i>k</i> を ユ ココ /ロ
	かかりつけ医等に対して適切な認知症診断の知識・ させるための研修を行う。	・ 坟ॴ寺を省侍
	・認知症疾患医療センター事業評価	

	県内の認知症疾患医療センターの連携体制の構築及び事業評価を 行うための会議や研修等を行う。						
			定都市が同研実施した場合	修事業(認知症 に補助する。	三疾患医療セ	ンタ	一事業評価を
アウトプット指標	サポート医の養成:愛知県10人、名古屋市10人 計20人かかりつけ医の養成: 愛知県 2回300人、名古屋市 2回110人 計410人 サポート医フォローアップ研修受講者数: 愛知県 1回100人、名古屋市 1回33人 計133人 医療従事者の研修: 愛知県 3回600人、名古屋市 2回200人 計800人 歯科医師の研修:愛知県及び名古屋市 4回 計400人 薬剤師の研修:愛知県及び名古屋市 3回 計550人 看護師の研修:愛知県及び名古屋市 2回計150人						
アウトカムとアウト プットの関連			研修を受講す ることができ	ることで、医療 る。	承従事者が認 知	知症	についての理
事業に要する費用の額	金額	《A 基 金	事業費 (A) 都道府県 (B) 計(A+ B) 他(C)	(千円) 12,698 (千円) 8,465 (千円) 4,233 (千円) 12,698 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公民	(千円) 2,748 (千円) 5,717 うち受託事 業等(再 掲)(注2) (千円) 5,717
備考(注3)						l	

		R2(2020)県計
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育	育成
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための	• / / •
	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
事業名	【No 25-2 (介護分)】	【総事業費】
	認知症地域医療支援事業費	13,921 千円
	認知症地域医療研修事業費	
事業の対象となる医	全区域	
療介護総合確保区域		
事業の実施主体	県(国立長寿医療研究センター及び愛知県医師会等へ	
	名古屋市(国立長寿医療研究センター及び名古屋市圏	医師会等へ委
	託)	
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日	
背景にある医療・介護	認知症の人が地域社会の中でなじみの暮らしや関係が	3継続できるよ
ニーズ	うに支援していくことが必要とされている。	
	アウトカム指標:認知症に対応できる医療従事者の増	 הרבו
		741-
事業の内容	○認知症地域医療支援事業費	
	・認知症サポート医養成研修事業	
	認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言	言支援等、専門
	医療機関等との連携の推進役となる認知症サポート	
	の研修を行う。	
	・歯科医師の認知症対応力向上研修事業	
	歯科医師に対して認知症の基礎知識と医療と介護の)連携の重要性
	を習得するための研修を行う。	之
	・薬剤師の認知症対応力向上研修	
	薬局・薬剤師に対し、認知症の人とその家族を支え	スための基本
	知識や、医療と介護の連携の重要性を習得するため	
	一つ 一つ 一つ 一つ 一つ 一つ 一つ 一つ	707911111111111111111111111111111111111
	・ 7。 ・看護職員の認知症対応力向上研修事業	
	・ 有暖職員の認知症対応が同工が修事業 看護職員に対し、入院から退院までのプロセスに浴	しった甘木知塾
	□ 有護職員に対し、八尻から返院までのプロピクに行 や個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力を	
		で自行りるため
	の研修を行う。 	
	○認知症地域医療研修事業費	
	・ 医療従事者の認知症対応力向上研修及び認知症対応	病院個別指導
	病院勤務の医師、看護師などの医療従事者に対して	必要な基本知
	識や認知症ケアの原則の知識を習得するための研修	
	・かかりつけ医認知症対応力向上研修事業及び認知症	_ , , , ,
	フォローアップ研修事業	, <u>—</u>
	かかりつけ医等に対して適切な認知症診断の知識・	技術等を習得
	させるための研修を行う。	24114 4 C H 14
	7 - 5 - 5 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 -	
	・認知症疾患医療センター事業評価	

							112(2020) 宗百
	県	内の	認知症疾患医	療センターの連	連携体制の構築	築及	び事業評価を
	行うための会議や研修等を行う。						
	〇政	令指	定都市が同研	修事業(認知症	E疾患医療セ	ンタ	一事業評価を
	除く) を	実施した場合	に補助する。			
アウトプット指標	サホ	°− ⊦	医の養成:愛	知県6人、名さ	·屋市 10 人	計·	16 人
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	1		け医の養成:		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		, •
	愛	知県	2回 300人	、名古屋市 :	2回 220人	計	520 人
	サホ	ペート	医フォローア	ップ研修受講者	ó数 :		
	愛	知県	: 1回 100人	、、名古屋市	1回 33人	計 1	33 人
	医療	泛從事	者の研修:				
	愛	知県	3回 300人	、名古屋市 :	2回 220人	計	520 人
	歯科	医師	の研修:愛知	県及び名古屋市	5 2回 計	250	人
	薬	割 師	の研修:愛知	県及び名古屋市	5 3回 計	275	人
				県及び名古屋市			
アウトカムとアウト	本事	業の	研修を受講す	ることで、医療	そ従事者が認定 ないできますが認定 を対する はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますが認定 はいますができずが認定 はいますができができができができができができができができができができができができができが	知症	についての理
プットの関連	解を	深め	ることができ	る。			
事業に要する費用の	金	総事	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)
額	額	(A	(A + B + C)	13,921	額		350
			国 (A)	(千円)	(国費)	民	(千円)
				8,477	における		8,127
		基	都道府県	(千円)	公民の別		うち受託事
		金	(B)	4,239	(注1)		業等(再
			計 (A+	(千円)			掲)(注2)
			В)	12,716			(千円)
		その)他 (C)	(千円)			8,127
				1,205			
備考(注3)							
	l						

		R2(2020)県計
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) キャリアアップ研修の支援	
	(小項目) 多様な介護人材層に対する介護人材キー 修支援事業	ャリアアップ研
事業名	【№ 26-1 (介護分)】	【総事業費】
	サービス提供責任者研修事業費	962 千円
事業の対象となる医 療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県(一般社団法人愛知県介護福祉士会へ委託)	
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
背景にある医療・介護	利用者の重度化を遅らせるなどの質の高い訪問介護は	· · · · · ·
ニーズ	するための能力を身につけたサービス提供責任者が必	必要。
		 -
		=2 1
事業の内容	サービス提供責任者を対象に、地域包括ケアシステム	
	地域の社会資源の調査や活用に係るスキルの視点を関係のといるのでは、東端	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
	についてのアセスメント、訪問介護計画の作成、事業 問介護員への指導や調整に必要な知識及び技術を学業	
	行う。	327年67674月119日
アウトプット指標	研修受講者数 100人	
	開催回数 1回	
アウトカムとアウト	質の高い職員が養成されるとともに、介護労働者の野	現在の仕事に対
プットの関連	する満足度が向上する。	
事業に要する費用の	金 総事業費 (千円) 基金充当 2	公 (千円)
額	額 (A+B+C) 962 額 (国書) (日書)	
	国 (A) (千円) (国費) 日 641 における	,
	基 都道府県 (千円) 公民の別	641 うち受託事
	金 (B) 321 (注1)	業等(再
	計 (A+ (千円)	掲)(注2)
	B) 962	(千円)
	その他(C) (千円)	641
備考(注3)		

				R2(2020)県計	
事業の区分	5. 介護従事者の確保	に関する事業			
	 (大項目) 資質の向	<u></u> 上			
	(中項目)キャリア				
	(小項目) 多様な介	護人材層に対する介護人	材キャ	リアアップ研	
	修支援事	業			
事業名	【№ 26-2 (介護分)】	Art Louis III		【総事業費】	
-table 11 fa > 2 in -a	サービス提供責任者研	修事業費		949 千円	
事業の対象となる医	全区域				
療介護総合確保区域		III A -#I!! I A			
事業の実施主体	県(一般社団法人愛知 	県介護福祉士会へ委託)			
事業の期間	令和3年4月1日~令	和4年3月31日			
背景にある医療・介護		せるなどの質の高い訪問			
ニーズ	するための能力を身に	つけたサービス提供責任	者が必	要。	
	マムトム)松無 人業	当風水の現大の八声に共っ	トフ 油:	口座の台「	
		労働者の現在の仕事に対す	しる満	足度の同上	
 事業の内容	サービス提供青任者を	対象に、地域包括ケアシ	ステム	構築とともに	
3. X .> 1 3. E		や活用に係るスキルの視			
	についてのアセスメン	ト、訪問介護計画の作成	、事業	所内の他の訪	
	問介護員への指導や調整に必要な知識及び技術を学ぶための研修を				
	行う。				
アウトプット指標	研修受講者数 100	人			
	開催回数 1 回 				
アウトカムとアウト	質の高い職員が養成さ	れるとともに、介護労働	者の現	上在の仕事に対	
プットの関連	する満足度が向上する	0			
事業に要する費用の	金 総事業費	(千円) 基金充当	i 公	(千円)	
新来に安り 3 貫用の 額	並 松尹未負 額 (A+B+C)	949	1 2	(1 🖂)	
HZ	国(A)	(千円) (国費)	民	(千円)	
		633 における		633	
	基 都道府県 金 (B)	(千円) 公民の別	J	うち受託事	
	(2)	316 (注1)		業等(再	
	計 (A+	(千円)		掲)(注2)	
	B)	949		(千円)	
	その他(C)	(千円)		633	
備考(注3)					

		R2(2020)県計
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上	
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域	的人材育成
	(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資	する人材育成・資質向
t sale t	上事業	▼ & () → NI
事業名	【№ 27(介護分)】 介護老人保健施設職員資質向上研修事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる医	全区域	011
療介護総合確保区域	王区域	
事業の実施主体	県(一般社団法人愛知県老人保健施設協会へ	(委託)
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	
背景にある医療・介護	介護老人保健施設がもつ在宅復帰機能を更に	
ニーズ	施設と地域の橋渡しができる介護老人保健施	i設職員が必要である。
	アウトカム指標:介護労働者の現在の仕事に	 対する満足度の向上
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
事業の内容	地域包括ケアシステムにおける介護老人保健	施設の役割である在宅
	復帰機能を充実・強化し、在宅復帰者の施設	
	の幅を広げるため、施設と地域の橋渡しがで	きる人材を育成する。
アウトプット指標	開催回数 3回 受講者数 240人	
		. (.) w .) .)
アウトカムとアウト	地域包括ケアに対する知見の高い職員が養成 労働者の現在の仕事に対する満足度が向上す	
プットの関連	カ側有の現在の仕事に対する個定度が同工す	る 。
東米に西土て弗田の	金 総事業費 (千円) 基金ラ	充当 公 (千円)
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金 額 (A+B+C) 0 額	
	国(A) (千円) (国到	
	0 におり	
	基 都道府県	
	金 (B) 0 (注: 計 (A+ (千円)	1) 業等(再
	B) (TH)	(千円)
	その他(C) (千円)	0
備考(注3)		

						R2(2020)県計画		
事業の区分	5. 介護征	逆事者の確保 に	関する事業					
	(大項目) 資質の向上							
			「ア構築のための)推進に資する『			· .		
			推進に貫りる	守门城性り指	等有			
事業名	_	(介護分)】		ᄴᅺ		【総事業費】		
事業の対象となる医		ビリアーション	専門職育成事	<u> </u>		5,000 千円		
療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体		生団法人愛知県 県言語聴覚士会		~委託 協力	1:愛	知県作業療法士		
事業の期間			3年3月31	Ħ				
背景にある医療・介				, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		組みを機能強化		
護ニーズ			ービスや、地域					
			•			職の関与を求め の養成が必要で		
	ある。	ており、地域リハビリテーションに対応できる専門職員の養成が必要で ある。						
	アウトカム指標:全市町村(54か所)におけるリハビリ専門職担当者							
		の配置	<u>.</u> L					
事業の内容		在宅高齢者の生活能力及び生活環境の改善を図り、各地における介護予						
		防を推進するため、主に心身機能の回復リハビリを職務としている専門 職に対し、高齢者の生活行為の回復を目的とした研修を行う。						
アウトプット指標	開催回数		11 荷り凹後で		多と	11 7。		
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	1	1,200人						
アウトカムとアウト		_ / · ·			• .	職員を養成する		
プットの関連		<u> </u>	1			を容易にする。		
事業に要する費用の		事業費 N L D L C)	, , , , ,	基金充当	公	(千円)		
額	額 (2	$A+B+C)$ $\equiv (A)$	5,000 (千円)	額 (国費)	民	(千円)		
			3,333	における		3,333		
	基	都道府県	(千円)	公民の別		うち受託事業		
	金	(B)	1,667	(注1)		等(再掲)(注		
		計 (A+	(千円) 5 000			2) (千円)		
	70	B) D他 (C)	5,000 (千円)			3,333		
			(114)			,,,,,,		
備考(注3)					•			
	1							

						R2(2020)県計画	
事業の区分	5. 介護征	(事者の確保に	関する事業				
	(大項目) 資質の向上						
	. , , ,		・ア構築のための 推進に資する!			· .	
+ AIK 17			1200	11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	,, ,		
事業名	_	(介護分)】 ベリテーション	専門職育成事業	業 費		【総事業費】 5,283 千円	
事業の対象となる医	全区域		31 3/19/13/9/4 3/2			3,200 1113	
療介護総合確保区域							
事業の実施主体		上団法人愛知県 具言語聴覚士会		~委託 協力	:愛	知県作業療法士	
事業の期間	令和3年4	1月1日~令和	14年3月31	日			
背景にある医療・介				, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		組みを機能強化	
護ニーズ			ービスや、地域				
			•			職の関与を求め の養成が必要で	
	ある。		V 1 V (1)/1/2		111111111111111111111111111111111111111		
	アウトカム指標:全市町村(54か所)におけるリハビリ専門職担当者						
		の配置					
事業の内容						における介護予	
			-心身機能の凹(行為の回復を			としている専門 ·行う。	
アウトプット指標	開催回数		门		100	13 7 0	
		1, 300人					
アウトカムとアウト プットの関連		_ / · ·	· •		•	職員を養成する :を容易にする。	
事業に要する費用の		ず川町村(におり) 		基金充当	公公	(千円)	
類		(本具 (+B+C)	5,283	- 英亚ルコ 朝	Δ	(111)	
		国 (A)	(千円)	(国費)	民	(千円)	
		*** ** ** ** **	3,522	における		3,522	
	基金	都道府県 (B)	(千円) 1,761	公民の別 (注1)		うち受託事業 等(再掲)(注	
		計 (A+	(千円)	(+ /		2)	
		B)	5,283			(千円)	
	その)他(C)	(千円)			3,522	
備考(注3)							
	L						

							- (////////////////////////////////
事業の区分	5.	介護衍	逆事者の確保	に関する事業			
	()	(項目)	資質の向上				
	(=	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成					成
	(/,	(小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業					者育成事業
事業名	(N	№ 28-3	(介護分)】			【総事	業費
	地域リハビリテーション専門職育成事業費 (計画期間の総額)					期間の総額)】	
							5,244 千円
事業の対象となる医療介護	全国	区域					
総合確保区域							
事業の実施主体	県	(公益社	上団法人愛知り	県理学療法±	一会へ委託	協力	: 愛知県作業
	療法	去士会、	愛知県言語	聴覚士会)			
事業の期間	令和	□5年4	4月1日~令	和6年3月:	3 1 目		
背景にある医療・介護ニー	県内	りの各市	ち町村は、地 垣	或の実情に応	じた介護予	防の国	取り組みを機
ズ	能引	魚化する	るため、通所	・訪問サート	ごスや、地域	マングラ かんしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう しゅうしゅう しゅう	会議、サービ
	ス打	旦当者会	会議、住民運営	営の通いの場	場等へのリハ	ビリラ	テーション専
	門耶	畿の関与	Fを求めてお	り、地域リハ	・ビリテーシ	ョンレ	こ対応できる
	朝	月職員∅	の養成が必要	である。			
	アリ	クトカ 4	ム指標:全市	町村(54 か戸	斤) における	リハロ	ビリ専門職担
	当者	皆の配置	登				
事業の内容	在年	ご高齢者	皆の生活能力	及び生活環境	竟の改善を図	図り、行	各地における
	介部	隻予防を	と推進するた	め、主に心身	′機能の回復	[リハ]	ビリを職務と
			専門職に対し	、高齢者の生	活行為の回	復を	目的とした研
		を行う。					
アウトプット指標	開作	望回数	2 3 回	受講者数	1, 300 <i>)</i>		
アウトカムとアウトプット			•		•		る専門職員を
の関連		, .	• , , ,	丁村における	リハビリ専	門職排	担当者の確保
	を名	容易にす		T			Г
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)
	額		B+C)	5,244	額		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				3,496	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	1,748	(注1)		3,496
			計(A+	(千円)			うち受託事業等
			В)	5,244			(再掲)(注2)
		その他	(C)	(千円)			(千円)
/							3,496
備考(注3)							

		R2(2020)県青					
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事	<u></u>					
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) キャリアアップ研修の支援						
	(小項目)多様な介護人材層に対する介護人材キャリアアップ研 修支援事業						
事業名	【№ 29-1 (介護分)】	【総事業費】					
	介護支援専門員等資質向上事業費	1,238 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県(愛知県居宅介護支援事業者通	車絡協議会へ一部委託)					
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月	31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	介護支援専門員の資質向上を図り整備が必要。)、業務を円滑に推進できる体制の					
	アウトカム指標:特定事業所加算	草の算定事業所数					
事業の内容	・毎週2回相談窓口の開設						
		で発生する悩みや処遇困難事例に関					
	,	アシステム構築のためのアセスメ は制を充実し、介護支援専門員の資					
	質向上を地域全体で図っていく						
	・年2回会議の開催						
		図り、その活動を支援するための					
	具体的な方策を総合的に協議する愛知県介護支援専門員支援会議						
アウトプット指標	を設置する。 毎週2回(火曜、木曜の午後)木	日談窓口を開設					
/ / I / / I IBW	年2回会議を開催	HINTER CHIEN					
アウトカムとアウト		され、居宅介護支援事業所における					
プットの関連	特定事業所加算の算定事業所数が						
事業に要する費用の		·円) 基金充当 公 (千円)					
額		238 額 53 -円) (国費) 民 (千円)					
		825 における 772					
	基 都道府県 (千	・円) 公民の別 うち受託事					
	金 (B)	413 (注1) 業等(再					
		·円) 掲)(注2)					
		238 (千円)					
	その他(C) (千	[千円] 772					
備考(注3)							

		K2(2020)県計					
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目)キャリアアップ研修の支援						
	(小項目) 多様な介護人材層に対する介護人材キャリアアップ研 修支援事業						
事業名	【№ 29-2 (介護分)】	【総事業費】					
	介護支援専門員等資質向上事業費	1,391 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県(愛知県居宅介護支援事業者連絡協議会へ一部委託	壬)					
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日						
背景にある医療・介護	介護支援専門員の資質向上を図り、業務を円滑に推進	生できる体制の					
ニーズ	整備が必要。						
	アウトカム指標:特定事業所加算の算定事業所数						
事業の内容	・毎週2回相談窓口の開設						
	介護支援専門員が活動する上で発生する悩みや処遇	_, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
	すること及び新たに地域包括ケアシステム構築のた ント内容等に対応できる相談休制を充実し 企業力						
	ント内容等に対応できる相談体制を充実し、介護支援専門員の資 質向上を地域全体で図っていく体制を整備する。						
	・年2回会議の開催						
	介護支援専門員の健全な育成を図り、その活動を支援するための						
	具体的な方策を総合的に協議する愛知県介護支援専門員支援会議						
 アウトプット指標	を設置する。 毎週2回(火曜、木曜の午後)相談窓口を開設						
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	年2回会議を開催						
アウトカムとアウト	 質の高い介護支援専門員が養成され、居宅介護支援事	事業所における					
プットの関連	特定事業所加算の算定事業所数が増加する。						
事業に要する費用の	金 総事業費 (千円) 基金充当 公	, , , , ,					
額	額 (A+B+C) 1,391 額 (国書) 日	155					
	国(A) (千円) (国費) 民 927 における	代 (千円) 772					
	基 都道府県 (千円) 公民の別	うち受託事					
	金 (B) 464 (注1)	業等(再					
	計 (A+ (千円)	掲)(注2)					
	B) 1,391	(千円)					
	その他(C)	772					
備考(注3)							

	_ ^	^\/ !:	1.1	~ + \!!!				
事業の区分	,,,,,,		の確保に関す	る事業				
	(大項目)資質の向上							
	(中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材育成							
	(小項目	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					業	
事業名	【Nº 30-1	(介護	分)】			【総事業費】		
	認知症地	域人材	育成推進事業	費			8,562 千円	
事業の対象となる医	全区域							
療介護総合確保区域								
事業の実施主体	県(国立	長寿医	療研究センタ	'一へ委託)				
事業の期間	令和2年	4月1	日~令和3年	3月31日				
背景にある医療・介護	今後の高	齢化に	伴い認知症患		 見込まれる	中、言	認知症になっ	
ニーズ	ても在宅	医療・	介護サービス	くを受けなが	ら、住み慣	れたは	也域で生活で	
	きるよう	、在宅	医療にかかる	提供体制が	必要。			
	アウトカ、							
	·		知症支援関係					
事業の内容						•	い間、在宅医	
					•		きるよう、市	
	. ,		, , , , , , , , , , , , , , , ,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	事業」、「認知	1症地	域支援・ケア	
	· · · · · · ·		みを支援する					
アウトプット指標			支援チームの	.,,,,,,,,	,, - ,			
			推進員の活動				5回	
		齢者等	行方不明見守	こりネットワ	ーク構築に	係る研		
	開催数						1回	
	介護保険	事業所	と地域資源と	の連携推進		_ ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
							・動画配信)	
アウトカムとアウト							る研修を受講	
プットの関連					域における	認知犯	定関係者の資	
	質向上や	有機的	連携を促進す	⁻ る。				
事業に要する費用の	金額	総事業		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
額		(A +	-B+C)	8,562	(国費)		5,708	
		基金	国 (A)	(千円)	における			
				5,708	公民の別			
			都道府県	(千円)		民	(千円)	
			(B)	2,854				
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等(再掲)	
			в)	8,562			(千円)	
		その他	(C)	(千円)				
備考(注3)				l			l	
= /								

(大項目) 資質の向上	Leatte AV	A	4) t . I.A		Leadle			12(2020)朱訂四
(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	事業の区分	5. 介護	従事者	の確保に関す	る事業			
(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		(大項目)	(大項目)資質の向上					
事業名		(中項目))地域	包括ケア構築	そのための広	域的人材育	成	
認知症地域人材育成推進事業費 3,504 千円 事業の対象となる医療介護総合確保区域 事業の期間 令和3年4月1日~令和4年3月31日 今後の高齢化に伴い認知症患者の増加が見込まれる中、認知症になっても在宅医療・介護 ても在宅医療・介護 でも在宅医療・介護 でも在宅医療・介護 でも在宅医療・介護 でも在宅医療・介護 でも在宅を療・介護 でもたなどの でもない できるよう、在宅医療にかかる提供体制が必要。 アウトカム指標・地域における認知症支援関係者の資質向上や有機的連携を促進する。 認知症の予防や早期発見・対応等を促進し、できる限り長い間、在宅医療・介護サービスを受けながら、作み慣れた地域で生活できるよう、市町村における「認知症初期集中支援推進事業」、「認知症地域支援・ケア事業」等の取組みを支援する。 でもない できるよう、市町村における「認知症が期集中支援推進事業」、「認知症地域支援・ケア事業」等の取組みを支援する。 では、できる服り長い間、在宅医療・介護の取組のを支援する。 では、おいでは、おいでは、おいでは、おいでは、おいでは、おいでは、おいでは、おい		(小項目)	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					業
事業の対象となる医療介護総合確保区域 (国立長寿医療研究センターへ委託) 事業の期間 令和3年4月1日~令和4年3月31日 有景にある医療・介護 ニーズ 今後の高齢化に伴い認知症患者の増加が見込まれる中、認知症になっても在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう、在宅医療にかかる提供体制が必要。 アウトカム指標: 地域における認知症支援関係者の資質向上や有機的連携を促進する。 事業の内容 認知症の予防や早期発見・対応等を促進し、できる限り長い間、在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう、市町付における「認知症初期集中支援推進事業」、「認知症地域支援・ケア事業」等の取組みを支援する。 アウトプット指標 認知症初期集中支援推進事業」、「認知症地域支援・ケア事業」等の取組みを支援する。 窓知症初期集中支援チームの活動強化に係る研修会開催数 2回認知症高齢者等行方不明見守りネットワーク構築に係る研修会開催数 (1回・動画配信) アウトカムとアウトプットの関連 認知症の人を支援する専門職員等が活動強化等に関する研修を受講し、支援方法等について学ぶことで、地域における認知症関係者の資質向上や有機的連携を促進する。 は金充当額 (国費) における 公民の別 における 公民の別 (千円) (A+B+C) 3,504 (国費) における 公民の別 (千円) (B) 1,168 計(A+ (千円) B) 3,504 その他(C) (千円) は金充当額 公 (千円) たおける 公民の別 民 (千円)	事業名	【Nº 30-2	2(介護	分)】			総事	業費】
療介護総合確保区域 事業の実施主体 県(国立長寿医療研究センターへ委託) 事業の期間 令和3年4月1日~令和4年3月31日 背景にある医療・介護 今後の高齢化に伴い認知症患者の増加が見込まれる中、認知症になっても在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう、在宅医療にかかる提供体制が必要。 アウトカム指標: 地域における認知症支援関係者の資質向上や有機的連携を促進する。 事業の内容 認知症の予防や早期発見・対応等を促進し、できる限り長い間、在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう、市町村における「認知症初期集中支援作進事業」、「認知症地域支援・ケア事業」等の取組みを支援する。 アウトブット指標 認知症初期集中支援チームの活動強化に係る研修会開催数 2回認知症高齢者等行方不明見守りネットワーク構築に係る研修会開催数介護保険事業所と地域資源との連携推進に係る研修会開催数し、支援方法等について学ぶことで、地域における認知症関係者の資質向上や有機的連携を促進する。 アウトカムとアウトプットの関連 認知症の人を支援する専門職員等が活動強化等に関する研修を受講し、支援方法等について学ぶことで、地域における認知症関係者の資質向上や有機的連携を促進する。 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円)(A+B+C) 3,504 (国費)における 公民の別長における 公民の別長の計算を受講的場所を受講を対する。 (千円)(B) 1,168 計(A+ (千円) B) 3,504 (田費)における 公民の別長の計算を受ける場所を受講を対する。 (千円)(B) 1,168 計(A+ (千円) B) 3,504 (日費)における 公民の別長の計算を受ける場所を受講を対する。		認知症地	域人材	育成推進事業	費			3,504 千円
事業の実施主体 県(国立長寿医療研究センターへ委託) 事業の期間 令和3年4月1日~令和4年3月31日 背景にある医療・介護 こーズ 今後の高齢化に伴い認知症患者の増加が見込まれる中、認知症になっても在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう、在宅医療にかかる提供体制が必要。 アウトカム指標: 地域における認知症支援関係者の資質向上や有機的連携を促進する。 事業の内容 認知症の予防や早期発見・対応等を促進し、できる限り長い間、在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう、市町付における「認知症初期集中支援推進事業」、「認知症地域支援・ケア事業」等の取組みを支援する。 アウトプット指標 認知症初期集中支援推進事業」、「認知症地域支援・ケア事業」等の取組みを支援する。 アウトプット指標 認知症初期集中支援推進事業」、「認知症地域支援・ケア事業」等の取組みを支援する。 取加症が関係を受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう、市町付における「認知症の関係を受験性数・クア事業」をの取れが多に関する研修会関係数(1回・動画配信)し、支援方法等について学ぶことで、地域における認知症関係者の資質向上や有機的連携を促進する。 事業に要する費用の額 金額 (1回・動画配信) 経事業費 (千円)(A+B+C) 3,504 基金充当額(国費)における 公民の別長(千円)(B) 1,168 はおける認知症関係者の資質の上や有機的連携を促進する。 事業に要する費用の額(4年円)(B) 1,168 計(A+ (千円)(B) 1,168 はおける認知症関係者の資質の関係者の資質の対域を受ける。 が必然に関する場所を受ける。 (1年円)(B) 1,168 計(A+ (千円)(日)(日)(千円)(日)(千円)(日)(千円)(日)(千円)(日)(千円)(日)(千円)(日)(千円)(日)(千円)(日)(千円)(日)(千円)(日)(千円)(日)(千円)(日)(千円)(日)(千円)(日)(千円)(日)(千円)(日)(千円)(日)(千円)(日)(千円)(日)(千円)(日)(千円)(日)(千円)(千円)(日)(千円)(千円)(日)(千円)(日)(千円)(日)(千円)(日)(千円)(日)(日)(日)(日)(日)(千円)(日)(日)(日)(日)(日)(日)(日)(日)(日)(日)(日)(日)(日)	事業の対象となる医	全区域						
事業の期間 令和3年4月1日~令和4年3月31日 背景にある医療・介護 今後の高齢化に伴い認知症患者の増加が見込まれる中、認知症になっても在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう、在宅医療にかかる提供体制が必要。 アウトカム指標: 地域における認知症支援関係者の資質向上や有機的連携を促進する。認知症の予防や早期発見・対応等を促進し、できる限り長い間、在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう、市町村における「認知症初期集中支援推進事業」、「認知症地域支援・ケア事業」等の取組みを支援する。 アウトプット指標 認知症初期集中支援推進事業」、「認知症地域支援・ケア事業」等の取組みを支援する。 認知症初期集中支援チームの活動強化に係る研修会開催数介護保険事業所と地域資源との連携推進に係る研修会開催数介護保険事業所と地域資源との連携推進に係る研修会開催数の機構を受害が活動強化等に関する研修を受講し、支援方法等について学ぶことで、地域における認知症関係者の資質向上や有機的連携を促進する。 1回・動画配信) アウトカムとアウトプットの関連 金額 総事業費 (千円)(A+B+C) 3,504 基金充当額(国費)における認知症関係者の資質向上や有機的連携を促進する。 (三費)における認知症関係者の資質はより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより、これはより	療介護総合確保区域							
	事業の実施主体	県(国立	長寿医	療研究センタ	'一へ委託)			
ても在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう、在宅医療にかかる提供体制が必要。 アウトカム指標: 地域における認知症支援関係者の資質向上や有機的連携を促進する。 認知症の予防や早期発見・対応等を促進し、できる限り長い間、在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう、市町村における「認知症初期集中支援推進事業」、「認知症地域支援・ケア事業」等の取組みを支援する。 アウトプット指標 認知症初期集中支援手のの活動強化に係る研修会開催数	事業の期間	令和3年	4月1	日~令和4年	3月31日			
きるよう、在宅医療にかかる提供体制が必要。 アウトカム指標: 地域における認知症支援関係者の資質向上や有機的連携を促進する。 認知症の予防や早期発見・対応等を促進し、できる限り長い間、在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう、市町村における「認知症初期集中支援推進事業」、「認知症地域支援・ケア事業」等の取組みを支援する。 認知症初期集中支援をの活動強化に係る研修会開催数 2回認知症高齢者等行方不明見守りネットワーク構築に係る研修会開催数 1回介護保険事業所と地域資源との連携推進に係る研修会開催数 (1回・動画配信)アウトカムとアウトプットの関連 認知症の人を支援する専門職員等が活動強化等に関する研修を受講し、支援方法等について学ぶことで、地域における認知症関係者の資質向上や有機的連携を促進する。 本金額 金額 (千円)	背景にある医療・介護	今後の高	齢化に	伴い認知症患	見者の増加が	見込まれる	中、記	恩知症になっ
アウトカム指標: 地域における認知症支援関係者の資質向上や有機的連携を促進する。 認知症の予防や早期発見・対応等を促進し、できる限り長い間、在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう、市町村における「認知症初期集中支援推進事業」、「認知症地域支援・ケア事業」等の取組みを支援する。 認知症初期集中支援手のよりを支援する。 認知症高齢者等行力不明見守りネットワーク構築に係る研修会開催数 1回介護保険事業所と地域資源との連携推進に係る研修会開催数 (1回・動画配信) お知症の人を支援する専門職員等が活動強化等に関する研修を受講し、支援方法等について学ぶことで、地域における認知症関係者の資質向上や有機的連携を促進する。 金額 総事業費 (千円) (A+B+C) 3,504 基金 国(A) (千円) (国費) における 公民の別 ス,336 本道府県 (千円) (B) 1,168 計(A+ (千円) B) 3,504 その他(C) (千円) (千円) (千円) (千円) (十円) (十円) (十円) (十円) (十円) (十円) (十円) (十	ニーズ	ても在宅	医療・	介護サービス	くを受けなが	ら、住み慣	れたは	也域で生活で
地域における認知症支援関係者の資質向上や有機的連携を促進する。 事業の内容 認知症の予防や早期発見・対応等を促進し、できる限り長い間、在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう、市町村における「認知症初期集中支援推進事業」、「認知症地域支援・ケア事業」等の取組みを支援する。 認知症初期集中支援チームの活動強化に係る研修会開催数 2回認知症高齢者等行方不明見守りネットワーク構築に係る研修会開催数 (1回・動画配信)		きるよう	、在宅	医療にかかる	提供体制が	必要。		
地域における認知症支援関係者の資質向上や有機的連携を促進する。 事業の内容 認知症の予防や早期発見・対応等を促進し、できる限り長い間、在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう、市町村における「認知症初期集中支援推進事業」、「認知症地域支援・ケア事業」等の取組みを支援する。 認知症初期集中支援チームの活動強化に係る研修会開催数 2回認知症高齢者等行方不明見守りネットワーク構築に係る研修会開催数 (1回・動画配信)								
事業の内容 認知症の予防や早期発見・対応等を促進し、できる限り長い間、在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう、市町村における「認知症初期集中支援推進事業」、「認知症地域支援・ケア事業」等の取組みを支援する。		アウトカ、	ム指標	:				
療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるよう、市町村における「認知症初期集中支援推進事業」、「認知症地域支援・ケア事業」等の取組みを支援する。 認知症初期集中支援チームの活動強化に係る研修会開催数 2回認知症高齢者等行方不明見守りネットワーク構築に係る研修会開催数 1回介護保険事業所と地域資源との連携推進に係る研修会開催数 (1回・動画配信)アウトカムとアウトプットの関連 認知症の人を支援する専門職員等が活動強化等に関する研修を受講し、支援方法等について学ぶことで、地域における認知症関係者の資質向上や有機的連携を促進する。 事業に要する費用の		地域にお	ける認力	知症支援関係	者の資質向	上や有機的	連携を	と促進する。
町村における「認知症初期集中支援推進事業」、「認知症地域支援・ケア事業」等の取組みを支援する。 アウトプット指標	事業の内容	認知症の	予防や	早期発見・対	応等を促進	し、できる阝	見り長	い間、在宅医
事業」等の取組みを支援する。 認知症初期集中支援チームの活動強化に係る研修会開催数 2回認知症高齢者等行方不明見守りネットワーク構築に係る研修会開催数 1回介護保険事業所と地域資源との連携推進に係る研修会開催数 (1回・動画配信) アウトカムとアウト 認知症の人を支援する専門職員等が活動強化等に関する研修を受講し、支援方法等について学ぶことで、地域における認知症関係者の資質向上や有機的連携を促進する。 事業に要する費用の額 総事業費 (千円) 基金充当額 公 (千円) (A+B+C) 3,504 基金 国 (A) (千円) における 公民の別 長 (千円) (B) 1,168 計 (A+ (千円) B) 3,504 その他 (C) (千円) (療・介護・	ナービス	スを受けなが	ら、住み慣れ	1た地域で生	三活で	きるよう、市
認知症初期集中支援チームの活動強化に係る研修会開催数 2回認知症高齢者等行方不明見守りネットワーク構築に係る研修会開催数 1回介護保険事業所と地域資源との連携推進に係る研修会開催数 (1回・動画配信) アウトカムとアウトプットの関連 認知症の人を支援する専門職員等が活動強化等に関する研修を受講し、支援方法等について学ぶことで、地域における認知症関係者の資質向上や有機的連携を促進する。 金額 総事業費 (千円)		町村にお	ける「詞	忍知症初期集	中支援推進	事業」、「認知	1症地	域支援・ケア
認知症高齢者等行方不明見守りネットワーク構築に係る研修会開催数 1回 介護保険事業所と地域資源との連携推進に係る研修会開催数 (1回・動画配信) アウトカムとアウト 認知症の人を支援する専門職員等が活動強化等に関する研修を受講し、支援方法等について学ぶことで、地域における認知症関係者の資質向上や有機的連携を促進する。 事業に要する費用の 金額 総事業費 (千円) 基金充当額 (国費) における 2,336 基金 国(A) (千円) における 公民の別 民 (千円) (B) 1,168 計(A+ (千円) B) 3,504 その他(C) (千円)		事業」等	の取組。	みを支援する	0 0			
開催数 1回	アウトプット指標	認知症初	期集中	支援チームの	活動強化に	係る研修会	開催数	女 2回
		認知症高	齢者等?	行方不明見守	ごりネットワ	ーク構築に	係る研	干修会
アウトカムとアウト プットの関連 (1回・動画配信) アウトカムとアウト プットの関連 認知症の人を支援する専門職員等が活動強化等に関する研修を受講し、支援方法等について学ぶことで、地域における認知症関係者の資質向上や有機的連携を促進する。 事業に要する費用の額 金額 (A+B+C) (A+B+C) (国費) (国費) (における 公民の別 (ボー円) (B) 1,168 計 (A+ (ボー円) B) 3,504 (千円) 日 (ボー円) (B) 1,168 計 (A+ (ボー円) B) 3,504 (ボー円) 日 (ボー円) (ボー円) 日 (ボーー)		開催数						1 回
アウトカムとアウト プットの関連		介護保険	事業所	と地域資源と	の連携推進	に係る研修	会開催	崔数
プットの関連 し、支援方法等について学ぶことで、地域における認知症関係者の資質向上や有機的連携を促進する。 事業に要する費用の 金額 総事業費 (千円) 基金充当額 公 (千円) 額						((1回	• 動画配信)
事業に要する費用の額 金額 (A+B+C) 総事業費 (千円) 基金充当額 (国費) (国費) (こおける (国費) (こおける 公民の別) 2,336 公民の別 基金 国(A) (千円) (B) 1,168 計 (A+ (千円) B) 3,504 その他(C) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	アウトカムとアウト							
事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) 基金充当額 (国費) (国費) における 2,336 公民の別 2,336 基金 国(A) (千円) (B) 1,168 計 (A+ (千円) B) 3,504 (千円) (千円) での他(C) (千円) 長 (千円) である。 (千円) である。	プットの関連	し、支援	方法等	について学る	ぶことで、地	域における	認知	定関係者の資
額 (A+B+C) 3,504 (国費) 2,336 基金 国(A) (千円) における公民の別 都道府県 (千円) (6) 1,168 計(A+ (千円) うち受託事業等(再掲) その他(C) (千円)		質向上や	有機的	連携を促進す	⁻ る。			
基金 国 (A) (千円) における 公民の別 郡道府県 (千円) (B) 1,168 計 (A+ (千円) B) 3,504 その他 (C) (千円)	事業に要する費用の	金額	総事業		(千円)	基金充当額	公	(千円)
2,336 公民の別 都道府県 (B) (千円) 1,168 計 (A+ B) (千円) 3,504 その他(C) (千円)	額		(A +	-B+C)	3,504	(国費)		2,336
都道府県 (千円) (B) 1,168 計(A+ (千円) B) 3,504 その他(C) (千円)			基金	国 (A)	(千円)	における		
(B) 1,168 計 (A+ (千円) B) 3,504 その他 (C) (千円) (千円)					2,336	公民の別		
計 (A+ (千円) B) 3,504 その他 (C) (千円)				都道府県	(千円)		民	(千円)
B) 3,504 その他(c) (千円)				(B)	1,168			
その他 (C) (千円)				計 (A+	(千円)			うち受託事業等(再掲)
				В)	3,504			(千円)
備考(注3)			その他	(C)	(千円)			
VIII 3 (III 3)	備考(注3)				I			I

					K2(2020)県計		
事業の区分	5. 介護従事者の確保	に関する事業					
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等						
	「小垣日」 認知症ク 	ノに捞わる八枚	(7)) (/) 4)丌	修争耒守		
事業名	【№ 31 (介護分)】				【総事業費】		
	認知症ピアサポーター	·等活動支援事業	<u>.</u>		60 千円		
事業の対象となる医	全区域						
療介護総合確保区域							
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和2年4月1日~令	和3年3月31	日				
背景にある医療・介護	地域において認知症当	i事者やその家族	その支援ニース	ど認	知症サポー		
ニーズ	ターを中心とした支援	者をつなぐ仕組	1み(チームオ	ーレン	´ジ)を整備		
	し、認知症サポーター	の活動を推進す	るため、中心	かかな	:役割を担う		
	コーディネーターが必	要である。					
	アウトカム指標:チー	アウトカム指標:チームオレンジ設置数の増加					
事業の内容	チームオレンジの整備・活動を推進するために配置されるコーディ						
	ネーターや認知症サホ	ネーターや認知症サポーター等に対して、必要な知識や技術を修得					
	するための研修を実施	iする。					
アウトプット指標	開催回数 1回						
	受講者数 54人						
アウトカムとアウト	コーディネーター活動						
プットの関連	に関する知識・技術等						
	上が図られることで、	市町村における	チームオレン	/ジの	設置が促進		
Lister - Single -	される。	(411 4.44	•>	(Z III)		
事業に要する費用の	金 総事業費			公	(千円)		
額	額 (A+B+C)	60	額(宮典)	П	40		
	国 (A)	(千円)		民	(千円)		
	世 松 关	40 (T.III)	における		ると巫乳車		
		(千円)	公民の別 (注1)		うち受託事		
	金 (B) 計 (A+	(千円)	(11. 1)		業等(再 掲)(注2)		
	B)	60		1	海)(任 <i>2</i>) (千円)		
	B) その他 (C)	(千円)			(111)		
備考(注3)							
VIII J (III J)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
		(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成					
	(小項目) 認知症ケアに携わる人材の						
事業名	【№ 32 (介護分)】	【総事業費】					
	認知症地域支援推進員研修事業費	2,052 千円					
事業の対象となる医 療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県(認知症介護研究・研修東京センター	へ委託)					
事業の期間	令和3年4月1日~令和4年3月31日						
背景にある医療・介護	今後、増加が見込まれる認知症患者に対						
ニーズ	支援を行うサービスが供給できるよう、						
	ットワーク形成の強化を図るため、認知	症地域支援推進員の確保と					
	資質向上が必要である。	от I II W . о I М . ь I					
	アウトカム指標:認知症地域支援推進員の配置数の増加						
す光の中穴	「扨勿戻地様士怪」なる点も事業」により	ンプ 医療・企業祭の女機					
事業の内容	「認知症地域支援・ケア向上事業」において、医療・介護等の有機的な連携の推進の役割を担う認知症地域支援推進員を養成する。						
アウトプット指標	認知症地域支援推進員受講者数54人						
アウトカムとアウト	研修会を通じて、推進員の活動を行う上	で有すべき知識の確認と資					
プットの関連	質の向上を推進する。						
事業に要する費用の	金 総事業費 (千円) 基	基金充当 公 (千円)					
額	額 (A+B+C) 2,052	額					
	国(A) (千円)	(国費) 民 (千円)					
	, ,	こおける 1,368					
		公民の別うち受託事					
	(2)	(注1) 業等(再					
	計 (A+ (千円)	掲)(注2)					
	B) 2,052	(千円)					
	その他(C) (千円)	1,368					
備考(注3)							

				R2(2020)県計
事業の区分	5. 介護従事者の確保	に関する事業		
	(大項目) 資質の向	F		
	(中項目)地域包括		の広域的人材刻	拳成
	(小項目)介護施設			
事業名	【№ 33 (介護分)】			【総事業費】
	介護施設等防災リーダ	一養成等支援事	工業費	2,050 千円
事業の対象となる医療な業績の確保を持	全区域			
療介護総合確保区域				
事業の実施主体	県(民間事業者へ委託)		
事業の期間	令和3年4月1日~令	和4年3月31	日	
背景にある医療・介護	介護施設等は、自力避	難困難な方が多	く利用されてい	いることから利
ニーズ	用者の安全を確保する	ため、災害に備	育えた十分な対策	兼を講じる必要
	がある。			
	アウトカム指標:介護	サービス従事者	「の離職率の低》	載
事業の内容	防災知識に精通した専	門家により、利	用者の身近で	動く介護職員に
	対して、防災に関する	研修を行う。		
アウトプット指標	開催回数 2回			
	受講者数 300人			
アウトカムとアウト	介護職員向けの防災研	•		
プットの関連	て他の職員に対して防	災知識の還元を	:図り、災害発生	上時における被
	害の拡大防止を図る。			
事業に要する費用の	金総事業費	(千円)	基金充当	(千円)
額	額 (A+B+C)	2,050	額	
	国 (A)	(千円)	(国費) 月	そ (千円)
		1,367	における	1,367
	基本都道府県	(千円)	公民の別	うち受託事
	金 (B)	683	(注1)	業等(再
	計 (A+	(千円)		掲)(注2)
	B)	2,050		(千円)
	その他(C)	(千円)		1,367
		1		

		K2(2020)県計				
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善					
	(中項目) 勤務環境改善支援					
	(小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及	と・促進事業				
事業名	【№ 34 (介護分)】	【総事業費】				
	専門員によるフォローアップ支援事業	3,450 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県(福祉人材センターへ委託)					
争未の关旭土体	宗 (佃位八何ピング・*安乱)					
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日					
背景にある医療・介護	福祉・介護現場では、他産業に比べて高い離職率とな	よっており、人				
ニーズ	材が定着する職場の構築を図る必要がある。					
	アウトカム指標:介護サービス従事者の離職率の低調					
事業の内容	福祉人材センター事業等を通して就職した人を対象に	こ、実際に本事				
	業の専門員が就職先に行き、必要に応じて相談業務を					
	経営・管理者等を対象に、施設のニーズに合わせて、	職場環境を改				
 アウトプット指標	善する指導を行う。 フォローアップ専門員の施設等訪問 70回					
	フォロー ケック・中国 真の爬放寺的同 「0回					
アウトカムとアウト	福祉人材センター事業等を通して就職した人を対象に					
プットの関連	業の専門員が就職先に行き、必要に応じて相談業務を					
	経営・管理者等を対象に、施設のニーズに合わせて、 善する指導を行うことで、人材が定着する職場の構築					
事業に要する費用の額	金 総事業費	: (千円)				
积	(A + B + C) 3,450 領 国(A) (千円) (国費) 民	(千円)				
	2,300 における	2,300				
	基 都道府県 (千円) 公民の別	うち受託事				
	金 (B) 1,150 (注1)	業等(再				
	計 (A+ (千円)	掲)(注2)				
	B) 3,450	(千円)				
	その他(C) (千円)	2,300				
備考(注3)						

					R2(2020)県計		
事業の区分	5. 介護従事者の確保	に関する事業					
	(大項目) 労働環境 (中項目) 勤務環境 (小項目) 管理者等(改善支援	·理改善方策	普及	・促進事業		
事業名	【№ 35-1 (介護分)】 職場環境改善啓発事業						
事業の対象となる医 療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県(福祉人材センター	~委託)					
事業の期間	令和2年4月1日~令	和3年3月31	日				
背景にある医療・介護 ニーズ	福祉・介護現場では、他産業に比べて高い離職率となっており、人 材が定着する職場の構築を図る必要がある。						
	アウトカム指標:介護や	サービス従事者	千の離職率の(氐減			
事業の内容	介護事業所の管理者等に対して、労働法規(賃金、労働時間、労働 環境等)の基本的な理解を促すための研修を行う。						
アウトプット指標	開催回数 6回 受講者数 300人						
アウトカムとアウト プットの関連	介護事業所の管理者等は 環境等)の基本的な理解 着する職場の構築を図る	解を促すための					
事業に要する費用の 額	金 総事業費 額 (A+B+C)	(千円) 3,564	基金充当 額	公	(千円)		
	国 (A)	(千円) 2,376	(国費) における	民	(千円) 2,376		
	基	(千円) 1,188	公民の別 (注1)		うち受託事 業等(再		
	計 (A+ B)	(千円) 3,564			掲)(注2) (千円)		
	その他 (C)	(千円)			2,376		
					1		

	R2(2020)泉計画						
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目)労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
	イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					進事業	
事業名	[1	【No 35-2 (介護分)】 【総事業費					業費
	職場環境改善啓発事業費 (計画期間の総額)】				期間の総額)】		
							3,416 千円
事業の対象となる医療介護	全国	区域					
総合確保区域							
事業の実施主体	県	(福祉)	人材センター	へ委託)			
事業の期間	令和	□5年4	4月1日~令	和6年3月:	3 1 目		
背景にある医療・介護ニー	福祉	止・介記	護現場では、	他産業に比ぐ	べて高い離野	職率と	なっており、
ズ	人村	オが定着	手する職場の	構築を図る。	必要がある。		
	アリ	ウトカム	4指標:介護	サービス従い	事者の離職	率の低	減
事業の内容	介訂	雙事業 層	所の管理者等	に対して、労	労働法規(賃	重金、	労働時間、労
	働理	環境等)	の基本的な	理解を促すた	ための研修る	を行う	0
アウトプット指標	開催回数 6回						
			300人				
アウトカムとアウトプット							労働時間、労
の関連					こめの研修を	と行う	ことで、人材
Ladia A. A. A. H. Tana			る職場の構築			T .	(• • • •
事業に要する費用の額		総事業	• • •	(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	1	3,416			
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		
			Lang XV/s when the	2,277	における		(
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	1,139	(注1)		2,277
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等
		7 - 1	B)	3,416			(再掲)(注2)
		その化	可(C)	(千円)			(千円)
/#t #r (\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\							2,277
備考(注3)							

				R2(2020)异			
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目)管理者等	に対する雇用管	理改善方策普	及 · 促進事業			
事業名	【№ 36(介護分)】			【総事業費】			
	法律相談等支援事業費	補助金		4,755 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県社会福祉協議会						
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日						
背景にある医療・介護	団塊世代の全てが 75 扇	•	•				
ニーズ	人材が約1万2千人不						
	働省公表資料)、介護 <i> </i> アウトカム指標:介護						
	ノソドルム1日伝・川暖	9 ころ促事名	♥ノ内は相以コニ♥ノルム	心 风			
事業の内容	介護事業所に対して、法律・財務・労務の専門家による電話又は来						
	所等での個別相談及び施設訪問による相談・指導を実施するために						
	必要な経費を補助する。						
アウトプット指標	相談件数 260件						
アウトカムとアウト	介護事業所の管理者等に、専門家による法律・財務・労務等の相談						
プットの関連	支援を行うことで、事業所の経営を安定させ良好な労働関係や雇用 管理を促進し、人材が定着する職場の構築を図る。						
	官理を促進し、人材か	正有する職場の	が博楽を図る。 				
事業に要する費用の	金総事業費	(千円)		公 (千円)			
額	額 $(A+B+C)$	4,755	額 (国費)	民(千円)			
	国 (A)	(千円) 3,170	における	民 (千円) 3,170			
	基 都道府県	(千円)	公民の別	うち受託事			
	基 都道府県 金 (B)	1,585	(注1)	業等(再			
	計 (A+	(千円)		掲)(注2)			
	B)	4,755		(千円)			
	その他(C)	(千円)					
備考(注3)		<u> </u>					

					K2(2020)県訂	
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(八項日) 労働環境・処地の以普 (中項目) 子育て支援 (中項目) ・					
	(小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営					
	支援事業		····	~ 1 3	PN FI MERKAL II	
事業名	【No 37 (介護分)】					
	介護施設内保育所運営	費補助金			107,207 千円	
事業の対象となる医	全区域					
療介護総合確保区域						
事業の実施主体	介護事業者					
事業の期間	令和2年4月1日~令	和3年3月31	日			
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が地域において	、安心して生活	できる体制の	つ構	築を図る。	
ニース						
	アウトカム指標:介護サービス従事者の離職率の低減					
事業の内容	介護施設内保育施設の運営に対する助成。					
子 / 1,71						
アウトプット指標	補助施設数 70施設					
アウトカムとアウト	介護施設内保育所の運営費を助成し、介護サービス従事者の育児に					
プットの関連	よる離職の防止及び出産後の再就業の促進をすることで、介護サー					
	ビス従事者の確保と定	着を図る。				
事業に要する費用の	金総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)	
額	数 (A+B+C)	107,207	至並20つ 額		(113)	
	国(A)	(千円)	(国費)	民	(千円)	
		71,465	における	-	71,465	
	基都道府県	(千円)	公民の別		うち受託事	
	金 (B)	35,733	(注1)		業等(再	
	計 (A+	(千円)			掲)(注2)	
	B)	107,198			(千円)	
	その他(C)	(千円)				
		9				
備考(注3)						

		R2(2020)県訂				
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【№ 38 (介護分)】 【総事業費					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県(民間事業者へ委託)					
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	福祉・介護現場では、他産業に比べて高い離職率となっており、人 材が定着する職場の構築を図る必要がある。					
	アウトカム指標:介護サービス従事者の離職率の低減	支				
事業の内容	介護職からの離職防止や定着促進のため、メンタルヘルスに特化し た研修を行う。					
アウトプット指標	研修実施:管理者向け5回、従事者向け40回 研修参加者:管理者500人、従事者1,260人					
アウトカムとアウト プットの関連	研修を通じて、メンタルの自己管理方法及び管理職員によるメンタ ルケア方法等を広め、職場環境を改善し、人材の定着を図る。					
事業に要する費用の額	金 総事業費 (千円) 基金充当 公額 額 (A+B+C) 8,756 額	(千円)				
	国(A) (千円) (国費) 民 5,837 における 基 都道府県 (千円) 公民の別	5,837				
	金 (B) 2,919 (注1) 計 (A+ (千円)	うち受託事 業等(再 掲)(注2)				
	B) 8,756 その他(C) (千円)	(千円) 5,837				
備考(注3)		I				

		R2(2020)県計					
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(中項目)長期定着支援						
	(小項目) 介護職員長期定着支援事業						
事業名	【No 39 (介護分)】						
	介護職員相談窓口設置事業費	3,029 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県(民間事業者へ委託)						
事業の期間	令和2年4月1日~令和3年3月31日	令和2年4月1日~令和3年3月31日					
背景にある医療・介護	団塊世代の全てが 75 歳以上となる 2025 年において、	、本県の介護					
ニーズ	人材が約1万2千人不足すると見込まれており(H30						
	働省公表資料)、介護人材の確保と定着を図るための	きめ細かい対					
	応が必要となっている。 アウトカム指標:介護サービス従事者の離職率の低漏	4					
	プラトルの116宗・月慶り、ころ促事自の離戦等の収測	X.					
事業の内容	介護従事者が個々に抱える様々な悩み・不安といった精神的な負担						
	を軽減するため、介護職員に特化した悩み相談窓口を開設し、電話						
マウンプ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	や面談等による相談対応を実施する。						
アウトプット指標	・電話相談窓口週3日開設・相談対応件数 700件						
アウトカムとアウト	電話相談窓口を定期に開設し、相談対応を行うことで	で、介護職員の					
プットの関連	悩みを和らげ、もって精神的な負担による介護現場か	らの離職抑制					
	を図る。	_					
事業に要する費用の	金 総事業費 (千円) 基金充当 公	: (千円)					
額	額 (A+B+C) 3,029 額 (FI#) FI	(T III)					
	国(A) (千円) (国費) 民 2,020 における	(千円) 2,020					
	基 都道府県 (千円) 公民の別	うち受託事					
	金 (B) 1,009 (注1)	業等(再					
	計 (A+ (千円)	掲)(注2)					
	B) 3,029	(千円)					
	その他(C) (千円)	2,020					
備考(注3)							

					R2(2020)県計		
事業の区分	5. 介護従事者の確保	に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援						
	(小項目)管理者等	に対する雇用管	产理改善方策等		• 促進事業		
事業名	【№ 40 (介護分)】				【総事業費】		
	介護ロボット導入支援	事業費補助金			79,300 千円		
事業の対象となる医 療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	介護事業所						
事業の期間	令和3年4月1日~令	和4年3月31	. 月				
背景にある医療・介護	介護ロボットの導入に	よる業務の効率	区化により、ク	介護	職員の業務負		
ニーズ	担の軽減を図ることで	、介護職員が維	¥続して就労 [~]	でき	る労働環境の		
	改善が必要である。			4 \ 1			
	アウトカム指標:介護	サービス従事者	千の離職率の(氐減			
事業の内容	介護事業所が、業務負			ット	を導入した場		
	合に、購入等に係る経費の一部を補助する。						
アウトプット指標	補助事業所数 106事業所						
アウトカムとアウト	介護ロボットの導入に	よる業務の効率	3化により、2	介護	職員の業務負		
プットの関連	担の軽減が図られ、介	護職員が継続し	て就労できる	るよ	う労働環境の		
	改善がなされることに	より、介護サー	ービス従事者の	の離り	職率の低減を		
	図る。	((
事業に要する費用の	金 総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
額	額 (A+B+C)	79,300	額(国典)		(7 .III)		
	国 (A)	(千円)	(国費) における	民	(千円)		
		39,650 (千円)	公民の別		39,650 うち受託事		
		19,825	(注1)		業等(再		
	- (B) 計 (A+	(千円)	· /		掲)(注2)		
	B)	59,475			(千円)		
	その他 (C)	(千円)					
		19,825					
備考(注3)	令和3年度実施分基金	,					
	うち平成28年度基		•				
	うち令和2年度基金	計画活用分	34,337 千円	-			